

2023年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2023年5月2日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆「中期経営計画2023」の2年目である当期においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化し、これに対する各国制裁及びインフレ抑制のための金融引き締めにより、世界経済への下押し圧力が顕在化した。
 米国での銀行破綻や欧州での銀行経営不安を受けて、各国の金融当局は信用不安の拡大を防ぐため対応を急いでおり、今後の景気後退懸念に注視していく必要がある。

当期の当社グループの業績は、水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増収に加え、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収、各種化学品の市況上昇による化学での増収などにより、収益は前期比増収となった。
 収益の増収に伴い売上総利益は前期比増益となり、連結子会社の新規取得による販管費の増加及び台湾洋上風力発電事業の損失計上による持分法による投資損益の減少等があったものの、当期純利益(当社株主帰属)は前期比増益となった。

(括弧内は前期比増減)
 収益 24,798 億円 (+3,790 億円 / +18.0%)
 ・水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増収
 ・石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収
 ・各種化学品の市況上昇による化学での増収

売上総利益 3,376 億円 (+663 億円 / +24.4%)
 ・石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益
 ・各種化学品の市況上昇による化学での増益
 ・水産食品加工会社の新規取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増益

当期純利益(当社株主帰属) 1,112 億円 (+289 億円 / +35.1%)
 ・売上総利益の増益

◆2023年3月期 配当
 期末配当：1株当たり 65円00銭(年間配当：1株当たり130円00銭)

◆2024年3月期 通期業績見通し
 当期純利益(当社株主帰属) 950 億円

(前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 125

◆2024年3月期 配当(予定)
 中間配当 : 1株当たり 65 円 00 銭
 期末配当 : 1株当たり 65 円 00 銭
 (年間配当 : 1株当たり 130 円 00 銭)

要約連結純損益計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容	通期見通し	
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b		23/3期 c	達成率 a/c
収益	24,798	21,008	3,790	収益セグメント別増減 リテール・コンシューマーサービスセグメント +863 金属・資源・リサイクルセグメント +852 化学セグメント +846		
売上総利益	3,376	2,713	663	売上総利益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +234 化学セグメント +115 リテール・コンシューマーサービスセグメント +112	3,450	98%
販売費及び一般管理費						
人件費	-1,186	-1,016	-170			
物件費	-795	-587	-208			
減価償却費及び償却費	-227	-190	-37			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-20	-10	-10			
(販管費計)	(-2,228)	(-1,803)	(-425)	連結子会社の新規取得による増加等	(-2,250)	
その他の収益・費用						
固定資産除売却損益	22	67	-45			
固定資産減損損失	(-143)	-26	-117	→システム関連資産等		
関係会社整理益	308	61	247	→国内太陽光発電事業、リート資産運用会社等		
関係会社整理損	(-86)	-182	96	→銅鉱山権益会社等		
その他の収益・費用	26	-58	84			
(その他の収益・費用計)	(127)	(-138)	(265)		(-180)	
金融収益・費用						
受取利息	128	74	54			
支払利息	(-185)	(-112)	-73			
(金利収支)	(-57)	(-38)	(-19)			
受取配当金	67	51	16			
その他の金融収益・費用	-8	8	-16			
(金融収益・費用計)	(2)	(21)	(-19)		(-10)	
持分法による投資損益	273	380	(-107)	台湾洋上風力発電事業等	490	
税引前利益	1,550	1,173	377		1,500	103%
法人所得税費用	(-392)	(-318)	-74		(-350)	
当期純利益	1,158	855	303		1,150	101%
当期純利益の帰属；						
当社株主	1,112	823	289		1,100	101%
非支配持分	46	32	14		50	
基礎的収益力(※1)	1,451	1,313	138		1,680	

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	23/3末残高 d	22/3末残高 e	増減 d-e	
流動資産	14,445	13,942	503	
現金及び現金同等物	2,473	2,717	-244	
定期預金	70	108	-38	
営業債権及びその他の債権	7,949	7,915	34	
棚卸資産	2,810	2,328	482	石炭、自動車の増加
その他	1,143	874	269	
非流動資産	12,163	12,675	(-512)	
有形固定資産	1,954	2,015	-61	
リース資産(使用権資産)	656	697	-41	
のれん	857	825	32	
無形資産	708	850	-142	
投資不動産	81	133	-52	
持分法投資及びその他の投資	6,897	6,736	161	新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ
その他	1,010	1,419	(-409)	航空機関連取引による減少
資産合計	26,608	26,617	-9	
流動負債	8,918	8,976	(-58)	
営業債務及びその他の債務	5,793	5,460	333	石炭、煙草の増加
リース負債	173	174	-1	
社債及び借入金	1,678	2,312	(-634)	借入金返済による減少
その他	1,274	1,030	244	
非流動負債	8,924	10,002	(-1,078)	
リース負債	541	578	-37	
社債及び借入金	7,159	8,215	(-1,056)	借入金返済による減少
退職給付に係る負債	227	239	-12	
その他	997	970	27	
負債合計	17,842	18,978	(-1,136)	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,476	1,470	6	
自己株式	(311)	(310)	-1	
その他の資本の構成要素	1,387	1,368	19	
利益剰余金	4,222	3,149	1,073	当期純利益(+1,112)、配当支払(-292)
(当社株主に帰属する持分)	(8,377)	(7,280)	(1,097)	
非支配持分	389	359	30	
資本合計	8,766	7,639	1,127	
負債及び資本合計	26,608	26,617	-9	
GROSS有利子負債(※4)	8,837	10,527	(-1,690)	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	6,294	7,702	(-1,408)	(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	0.75倍	1.06倍	-0.31倍	
自己資本比率(※5)	31.5%	27.4%	+4.1%	
流動比率	162.0%	155.3%	+6.7%	
長期調達比率	81.0%	78.0%	+3.0%	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	1,158	855	303
その他の包括利益	300	631	(-331)
当期包括利益合計	1,458	1,486	-28
当期包括利益の帰属；			
当社株主	1,384	1,424	(-40)
非支配持分	74	62	12

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	1,716	651	1,065	営業収入及び配当による収入
投資活動によるCF	292	(-1,388)	1,680	投資の売却及び航空機関連取引による収入
(フリーCF合計)	(2,008)	(-737)	(2,745)	
財務活動によるCF	(-2,304)	469	(-2,773)	借入金の返済及び配当金支払などによる支出
基礎的営業CF(※2)	1,452	1,287	165	
基礎的CF(※3)	1,356	105	1,251	

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	23/3期 実績	22/3期 実績	増減	23/3期 見通し (2/2公表)	達成率 (対見通し)
収益	24,798	21,008	+ 3,790	-	
売上総利益	3,376	2,713	+ 663	3,450	98%
販管費	▲ 2,228	▲ 1,803	▲ 425	▲ 2,250	
その他の収益・費用	127	▲ 138	+ 265	▲ 180	
金融収益・費用	2	21	▲ 19	▲ 10	
持分法による投資損益	273	380	▲ 107	490	
税引前利益	1,550	1,173	+ 377	1,500	103%
当期純利益 (内訳)	1,158	855	+ 303	1,150	101%
当社株主帰属	1,112	823	+ 289	1,100	101%
非支配持分	46	32	+ 14	50	
基礎的収益力（※1）	1,451	1,313	+ 138	1,680	
包括利益（当社株主帰属）	1,384	1,424	▲ 40		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	23/3期 実績	22/3期 実績	増減
自動車	554	456	+98
航空産業・ 交通 プロジェクト	203	162	+41
インフラ・ ヘルスケア	272	190	+82
金属・ 資源・ リサイクル	834	600	+234
化学	622	507	+115
生活産業・ アグリビジネス	297	301	▲ 4
リテール・ コンシューマー サービス	437	325	+112
その他	157	172	▲ 15
合計	3,376	2,713	+663

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	23/3期 実績	22/3期 実績	増減	前期比増減要因	23/3期 見通し (2/2公表)	対公表見通し比増減要因
自動車	60	71	▲ 11	海外自動車事業における第4四半期での収益減少により減益	80	海外自動車事業等での減益により通期見通しを下回る
航空産業・ 交通 プロジェクト	64	47	+17	航空関連の収益貢献及び保有船舶の売却等により増益	50	航空関連の収益貢献及び保有船舶の売却等により通期見通しを上回る
インフラ・ ヘルスケア	75	66	+9	海外洋上風力発電事業における資産評価見直しに伴う損失計上があるも、国内外発電事業からの収益貢献や資産入替等により増益	170	海外洋上風力発電事業における資産評価見直しに伴う損失計上
金属・ 資源・ リサイクル	627	341	+286	石炭事業の販売価格上昇及び鉄鋼事業会社の増益等	600	概ね見通し通り
化学	185	126	+59	化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益	170	化学品取引の収益性改善等により通期見通しを上回る
生活産業・ アグリビジネス	64	64	+0	前期並み	75	木材関連事業の需要減少等により通期見通しを下回る
リテール・ コンシューマー サービス	74	50	+24	水産食品加工会社からの収益貢献及び資産入替の影響等により増益	75	概ね見通し通り
その他	▲ 37	58	▲ 95	システム関連資産の減損計上等により減益	▲ 120	
合計	1,112	823	+289		1,100	

財政状態

	23/3末	22/3末	増減
総資産	26,608	26,617	▲ 9
自己資本（※2）	8,377	7,280	+ 1,097
自己資本比率	31.5%	27.4%	+ 4.1%
ネット有利子負債（※3）	6,294	7,702	▲ 1,408
ネットDER（倍）	0.75	1.06	▲ 0.31
リスクアセット	4,900	4,500	+ 400
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0

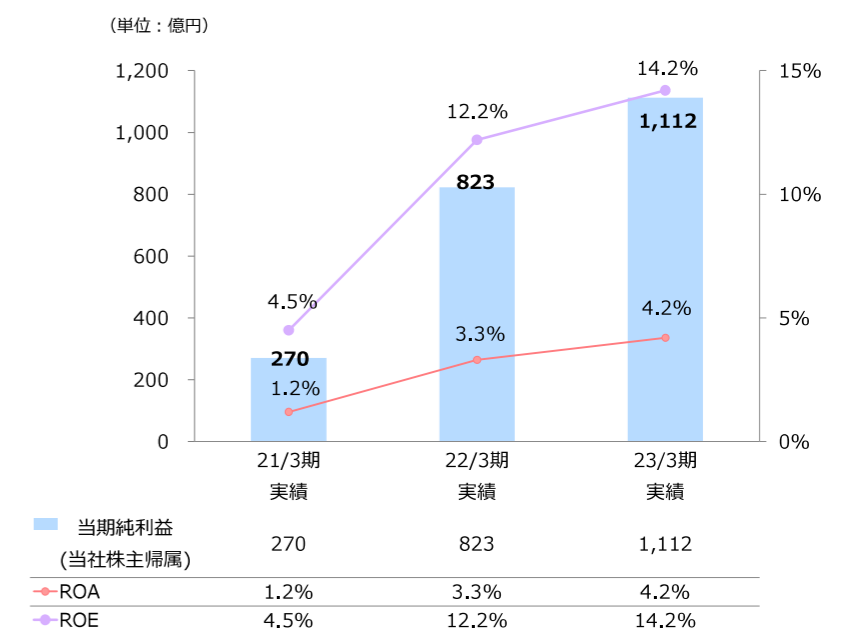
(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

商品市況・為替

	2021年度市況実績 (年平均)	2022年度期初市況前提 (年平均)	2022年度市況実績 (年平均)	2022年度市況実績 (1月～3月平均)
石炭（原料炭）（*1）	US \$ 317.5/t	US\$280.0/t	US\$328.0/t	US\$343.0/t
石炭（一般炭）（*1）	US \$ 181.7/t	US\$160.0/t	US\$356.0/t	US\$248.0/t
原油（Brent）	US \$ 80.0/bbl	US\$90.0/bbl	US\$95.1/t	US\$82.1/t
為替（*2）	¥113.0/US \$	¥115.0/US\$	¥136.0/US\$	¥133.4/US\$

(*1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。
(*2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると売上総利益で年間7.5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響。

ROA・ROE



2023年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（2）

2023年5月2日
 双日株式会社

経営成績				セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】			2024年3月期の見方	
(単位：億円)				(単位：億円)				
	23/3期実績	24/3期見通し	増減	新組織 ＜組織再編後＞	23/3期実績	24/3期見通し	自動車	
収益	24,798	-	-	自動車	60	70	自動車	投資案件の収益伸長により増益
売上総利益	3,376	3,200	▲ 176	航空産業・ 交通プロジェクト	69	40	航空産業・ 交通プロジェクト	前期の保有船舶売却の反動等により減益
販管費	▲ 2,228	▲ 2,300	▲ 72	インフラ・ヘルスケア	75	160	インフラ・ヘルスケア	投資案件からの収益貢献の積み上げ並びに前期の一過性損失の反動により増益
その他の収益・費用	127	50	▲ 77	金属・資源・リサイクル	627	330	金属・資源・リサイクル	石炭市況の水準をふまえ減益
金融収益・費用	2	▲ 150	▲ 152	化学	186	160	化学	メタノール事業や合成樹脂事業での堅調な推移を見込む
持分法による投資損益	273	450	+ 177	生活産業・アグリビジネス	63	80	生活産業・アグリビジネス	肥料事業における収益回復に伴う増益
税引前利益	1,550	1,250	▲ 300	リテール・ コンシューマーサービス	69	110	リテール・ コンシューマーサービス	投資案件からの収益貢献や資産入替等により増益
当期純利益 (内訳)	1,158	1,000	▲ 158	その他	▲ 37	0		
当社株主帰属	1,112	950	▲ 162	合計	1,112	950		
非支配持分	46	50	+ 4					
基礎的収益力（※1）	1,451	1,200	▲ 251					

(※) 組織再編に伴い、「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」については、一部組織を組み替えているため将来公表する数値とは異なる可能性があります。

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

財政状態			キャッシュ・フロー					CROIC	
(単位：億円)			(単位：億円)						
	23/3末	24/3末見通し	増減	基礎的営業CF	22/3期実績	23/3期実績	24/3期見通し	中計2023 3か年累計見通し (22/3期～24/3)	
総資産	26,608	27,500	+ 892	基礎的CF	1,287	1,452	1,150	3,800程度	
自己資本（※2）	8,377	8,700	+ 323	FCF	105	1,356	▲ 750	黒字	
自己資本比率	31.5%	31.6%	+ 0.1%		▲ 737	2,008	800	2,000	
ネット有利子負債（※3）	6,294	6,500	+ 206						
ネットDER（倍）	0.75	0.75	0						
リスクアセット	4,900	-	-						
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	-	-						

(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

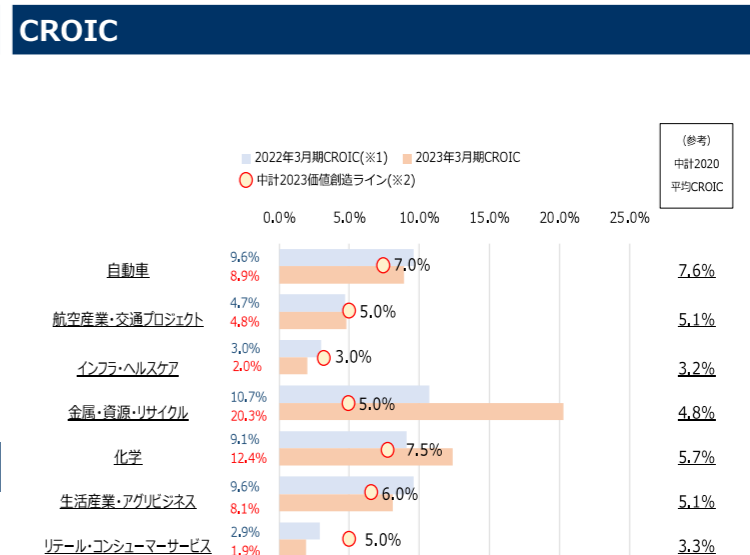
(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債（流動・非流動）」を含めておりません。

商品市況・為替

	2023年度市況 前提（年平均）	直近市況実績 (2023/4/26時点)
石炭（原料炭）(*1)	US\$230.0/t	US\$250.0/t
石炭（一般炭）(*1)	US\$160.0/t	US\$187.9/t
原油（Brent）	US\$80.0/bbl	US\$77.7/bbl
為替(*2)	¥125.0/US\$	¥133.8/US\$

(*1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。

(*2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると売上総利益で年間7.5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響。



(※1) キャッシュリターンベースでの投下資本利益率（Cash Return On Invested Capital）価値創造の測定・評価の為に中期経営計画2023より導入。CROIC = 基礎的営業CF ÷ 投下資本

(※2) 本部の事業特性性元々の資本効率性を踏まえて、中計2023で掲げたROE10%超を達成するための3か年平均で最低限達成すべきCROICの水準。



2023年3月期決算

中期経営計画2023

– Start of the Next Decade – 進捗

2023年 5月2日
双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2023年3月期 決算サマリー

2023年3月期 実績

- 2期連続、過去最高益（23/3月期実績 1,112億円）を達成
- 中計2023期初に設定したKPIは、PBR1倍超を除き 全て達成済み
- 一部資産およびプロジェクトの見直しによる手当を実行

2024年3月期 見通し・計画

- 当期純利益見通しは950億円
- 年間配当予想は130円、自社株買い300億円または1,000万株を上限に実行、約1,530万株の自己株式を消却済み
- 中計2023最終年度および次期中期経営計画に向けてしっかりとつなげていく

	22/3期 実績	23/3期 実績	23/3期見通し (23/2/2公表)	24/3期 見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	823億円	1,112億円	1,100億円	950億円
基礎的営業CF	1,287億円	1,452億円	1,500億円	1,150億円
ネットDER	1.06倍	0.75倍	0.70倍	0.75倍
ROE	12.2%	14.2%	14.1%	11.1%
ROA	3.3%	4.2%	4.1%	3.5%
配当	106円	130円	130円	130円 (年間配当予想)

2023年度 定量目標

経営成績

売上総利益	3,200 億円
販管費	▲2,300 億円
持分法による投資損益	450 億円
税引前利益	1,250 億円
当期純利益 (当社株主帰属)	950 億円
連結総資産	27,500 億円
自己資本 *1	8,700 億円
ROE	11.1 %
ネットDER	0.75 倍

本部分別

単位：億円

■ 自動車	70
■ 航空産業・交通PJ	40
■ インフラ・ヘルスケア	160
■ 金属・資源・リサイクル	330
■ 化学	160
■ 生活産業・アグリビジネス	80
■ リテール・コンシューマーサービス	110
当期純利益 (当社株主帰属)	950 億円

2023年度 商品市況・為替期初市況前提（年平均）

原料炭	US\$ 230.0/t
一般炭 *2	US\$ 160.0/t
原油	US\$ 80.0/bbl
為替 *3	¥125.0/US\$

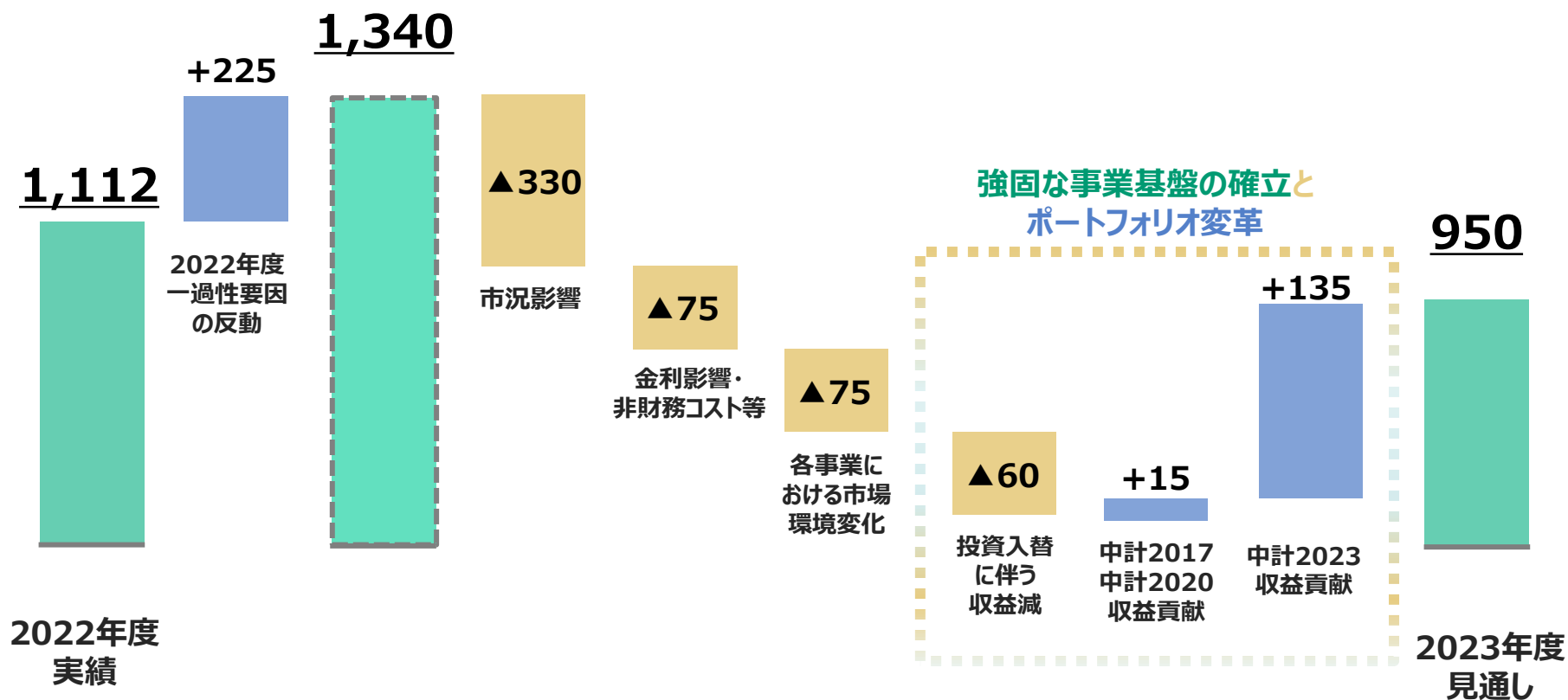
*1 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用

*2 石炭の市況実績は一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

*3 米ドルの収益感応度は¥1/US\$変動した場合、売上総利益は年間7.5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）は年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

2023年度 収益達成への道筋

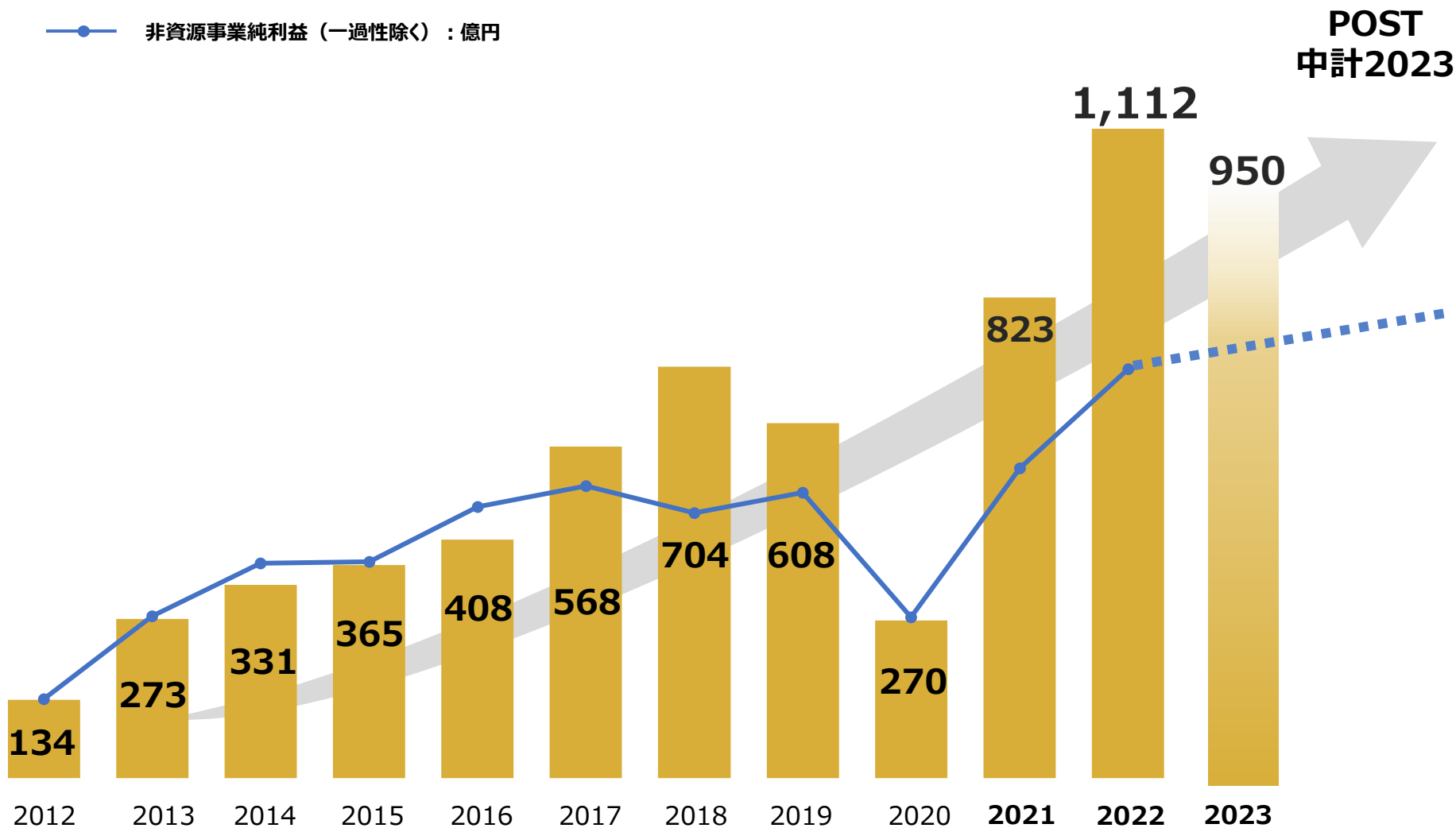
当期純利益（当社株主帰属）
単位：億円



“稼ぐ力”の着実な成長

- 通期当期純利益は、双日発足以来過去最高益を達成
- 足元の環境を踏まえ、24/3期は950億円の見通し

■ 当期純利益（当社株主帰属）：億円
 ● 非資源事業純利益（一過性除く）：億円



強固な事業基盤の確立と変革

- 成長戦略に基づく注力領域への高度な戦略、実行済み投資案件の着実な収益力・競争優位性の向上を目指す
- 既存事業におけるマーケットインの徹底による収益構造の抜本的な変革を推進

新規投資の継続 新規事業領域への展開

- **リテール** パートナーとの共創によるバリューアップの実現
ASEANリテール、国内リテール（JALUX/ロイヤルホールディングス）
マリンフーズ（水産食品加工）、トライ産業（冷凍マグロ加工・販売）
- **エネルギーソリューション** 幅出し・機能拡大
米国ESCO事業(McClure)、再生可能エネルギー
- **ヘルスケア**
アジア・太平洋地域での民間医療事業拡大
- **素材・サーキュラーエコノミー**
国内フッ素化合物製造事業
カナダ家電・電子機器リサイクル事業
レアアース供給確保（豪州ライナス）

- 脱炭素ポリシーに基づく
一般炭および石油・ガス権益からの撤退
- J-REIT運営事業
- 低収益トレーディング事業からの撤退
- 政策保有株の縮減

資産入替 ポートフォリオ見直しによる経営資源の拡大

稼ぐ力の拡大と強固な収益基盤 競争優位性を強化した既存事業の拡張

- **自動車事業**
- **豪州原料炭事業**
- **化学品トレード事業**
 - グローバルにおける強みのある領域の強化・幅出し
 - トレード事業におけるロジスティクス機能を最大限に効率化
 - 既存取引の徹底的な見直しによる機能・利益率の拡大

- **徹底したマーケットイン志向による顧客ニーズの吸い上げ**
- **デジタル技術による新たな顧客体験価値の創造**
 - デジタル・ツインを活用した中古車事業
 - 鷹島マグロ養殖
 - 東南アジアにおけるアグリテック

新たな付加価値によるバリューアップ
次世代ビジネスの開拓

収益性

Digital in All **DX**

成長戦略投資・注力領域

中計2023における注力領域

足元の着実な成長

インフラ・ヘルスケア

社会課題としてのEssentialインフラ開発とサービス提供
 期初投資実行予定額 1,200~1,500億円

2021~2022年度
 累計実行済み額 **1,040**億円

成長マーケットと共に成長

成長市場×マーケットイン志向

東南アジアやインドなど成長市場でのリテール領域の取り組み強化
 期初投資実行予定額 1,000~1,200億円

2021~2022年度
 累計実行済み額 **860**億円

従来型ビジネスからの変革

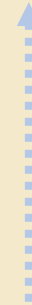
素材・サーキュラーエコノミー

“Reduce, Reuse, Recycle”といった循環型事業の深化
 期初投資実行予定額 300~500億円

2021~2022年度
 累計実行済み額 **100**億円

投資配分

5,000
 億円



中計2023
 期初投資実行
 予定額

3,000億円
 + 非財務投資
 300億円

2023年度見通し（主な案件）

- 海外省エネルギーサービス
- 海外再生可能エネルギー
- 海外ヘルスケア

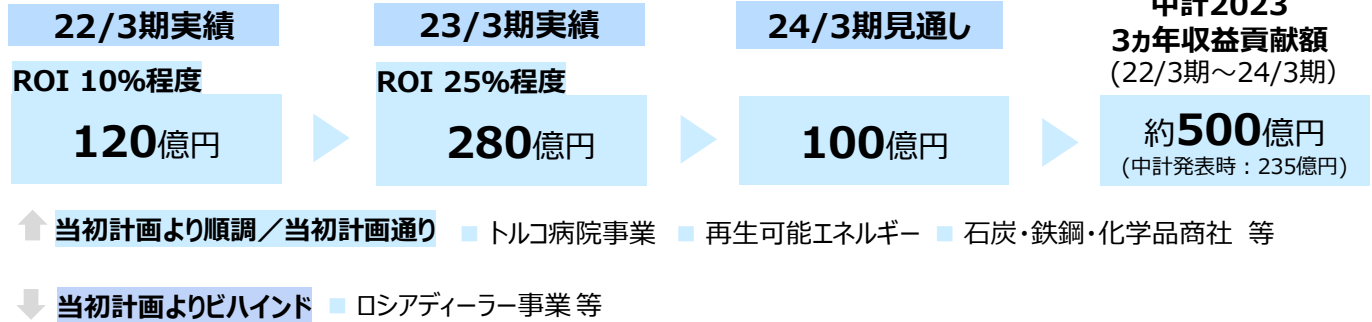
- 水産事業バリューチェーン
- ASEANリテール
- 国内外ディーラー、
 ディストリビューター

- 海外金属リサイクル
- 国内フッ素化合物製造

投資からの収益貢献進捗 - 中計2017・中計2020・中計2023

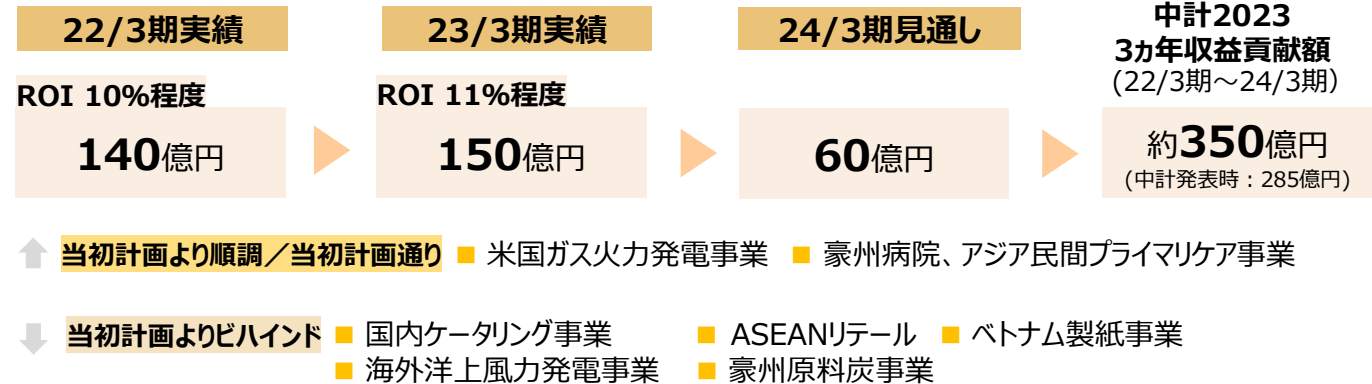
中計2017

累計投資額実績	3,150億円
期首投資残高	1,250億円
ROI	3年平均 計画値 7%程度



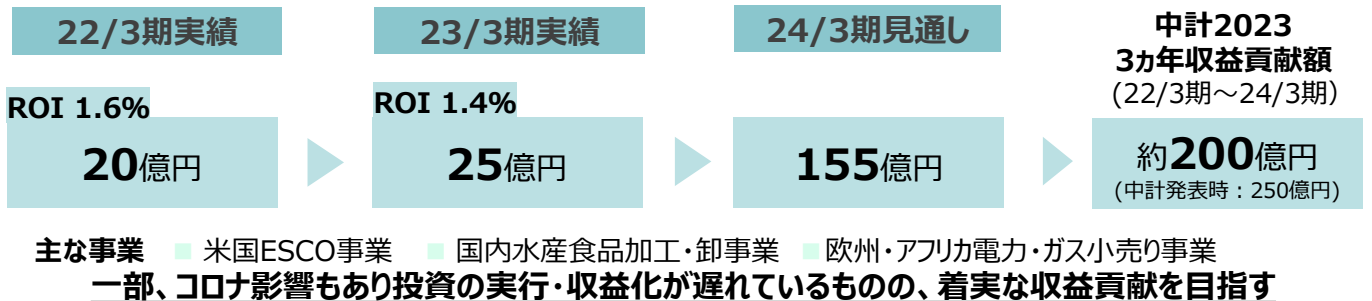
中計2020

累計投資額実績	2,600億円
期首投資残高	1,400億円
ROI	3年平均 計画値 7%程度



中計2023

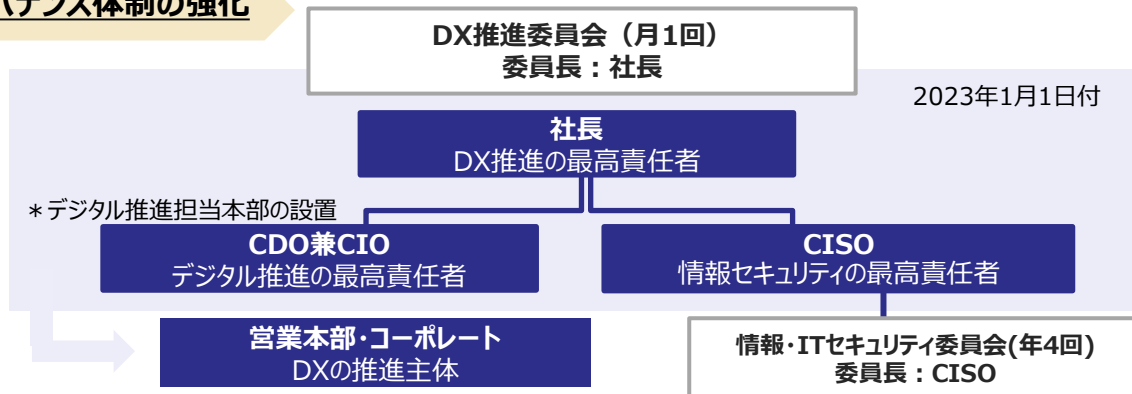
3カ年累計 投資額 計画値	約5,000億円 (+非財務 約300億円)
ROI	3年平均 計画値 3%程度



DX戦略 取組みと今後の方針

- DX戦略を全社的な経営戦略・事業戦略や、事業モデル変革へより深く組み込み、事業モデル変革に向けた取り組みを加速
- 社長トップによるDX推進体制のもと、具体的な個別実装による事業変革・創出
- エキスパート人材の育成と実践での活用、デジタル推進部の専門性を強化

ガバナンス体制の強化



全事業に
デジタルを実装
**Digital
in All**

デジタル実装（例）

自動車本部
中古車流通DX

生活産業・アグリビジネス本部
農業プラットフォームの構築

リテール・コンシューマーサービス本部
マグロ養殖

金属・資源・リサイクル本部
炭鉱操業効率化

デジタル人材の育成・補強

スキルレベル		期待・役割	目標
応用	レベル5:ソートリーダー	エキスパートを指導・統括し、データやデジタル技術を活用した組織・事業の変革をけん引	若干名
	レベル4:エキスパート	データやデジタル技術の活用のリーダーとして、課題解決や事業の創出・バリューアップを推進	40人 進捗:33%
	レベル3:応用基礎	エキスパートのもとで、データ分析やアプリケーション開発を補助	300人 進捗:53%
レベル2:基礎		ビジネスへのIT適用を考えるための基礎知識 (ITリテラシー、デジタルマーケティング、データサイエンス、情報セキュリティ)	全総合職 進捗:76%
レベル1:入門		ITを利用する会社員に求める入門知識 (ITパスポート試験合格)	全社員 進捗:81%
応用レベルの スキル分野	データ分析	データ分析を活用した課題解決	
	ビジネスデザイン	デジタル技術を活用した新規ビジネスの創出・既存ビジネスのバリューアップ	

キャッシュフロー マネジメント

- 中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

	中期経営計画2020 3か年累計実績 (19/3期～21/3期)	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 見通し	中期経営計画2023 3か年累計見通し (22/3期～24/3期)
基礎的営業CF *1	2,190億円	1,290 億円	1,450 億円	1,150 億円	3,800 億円程度
資産入替 (回収)	1,700億円	620 億円	1,130 億円	1,250 億円	3,000 億円程度
新規投資 他	▲2,620 億円	▲1,485 億円	▲930 億円	▲2,550 億円	▲5,000 億円程度
株主還元 *2	▲710 億円	▲320 億円	▲290 億円	▲600 億円	▲1,200 億円程度
基礎的CF *3	560億円	105 億円	1,360 億円	▲750 億円	黒字
FCF	1,080億円	▲740 億円	2,010 億円	800 億円	2,000 億円程度

*1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

*2 自己株式取得を含む

*3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

株主還元

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
連結配当性向30%程度を基本とする

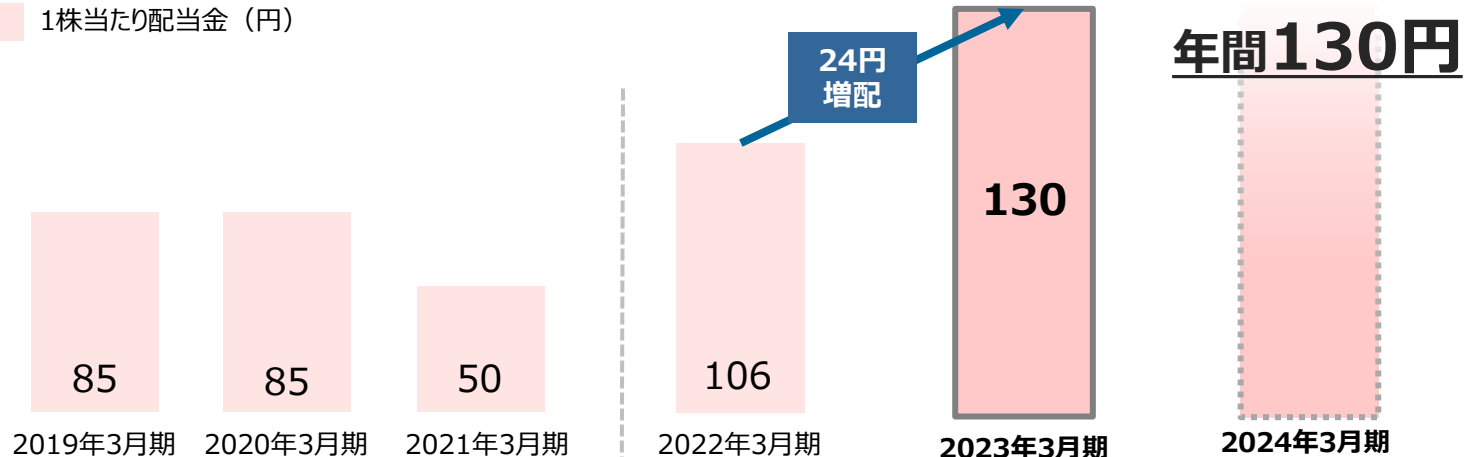
2022年度 配当

- 1株当たり配当金は、前期比24円増額の130円に増配

2023年度 還元方針

- 1株当たり配当金は、年間130円を下限
- 2023年度における自己株式の取得
→ 300億円または1,000万株（上限）（2023/4/10～2023/9/29）
- 自己株式の消却（約1,530万株を実行済み）

1株当たり配当金（円）



中期経営計画2020 -Commitment to Growth-
連結配当性向 30%程度

中期経営計画2023 -Start of the Next Decade-
連結配当性向 30%程度

当期純利益
(当社株主帰属)

704億円	608億円	270億円	823億円	1,112億円	950億円
30.2%	34.8%	44.4%	30.1%	27.0%	30.6%

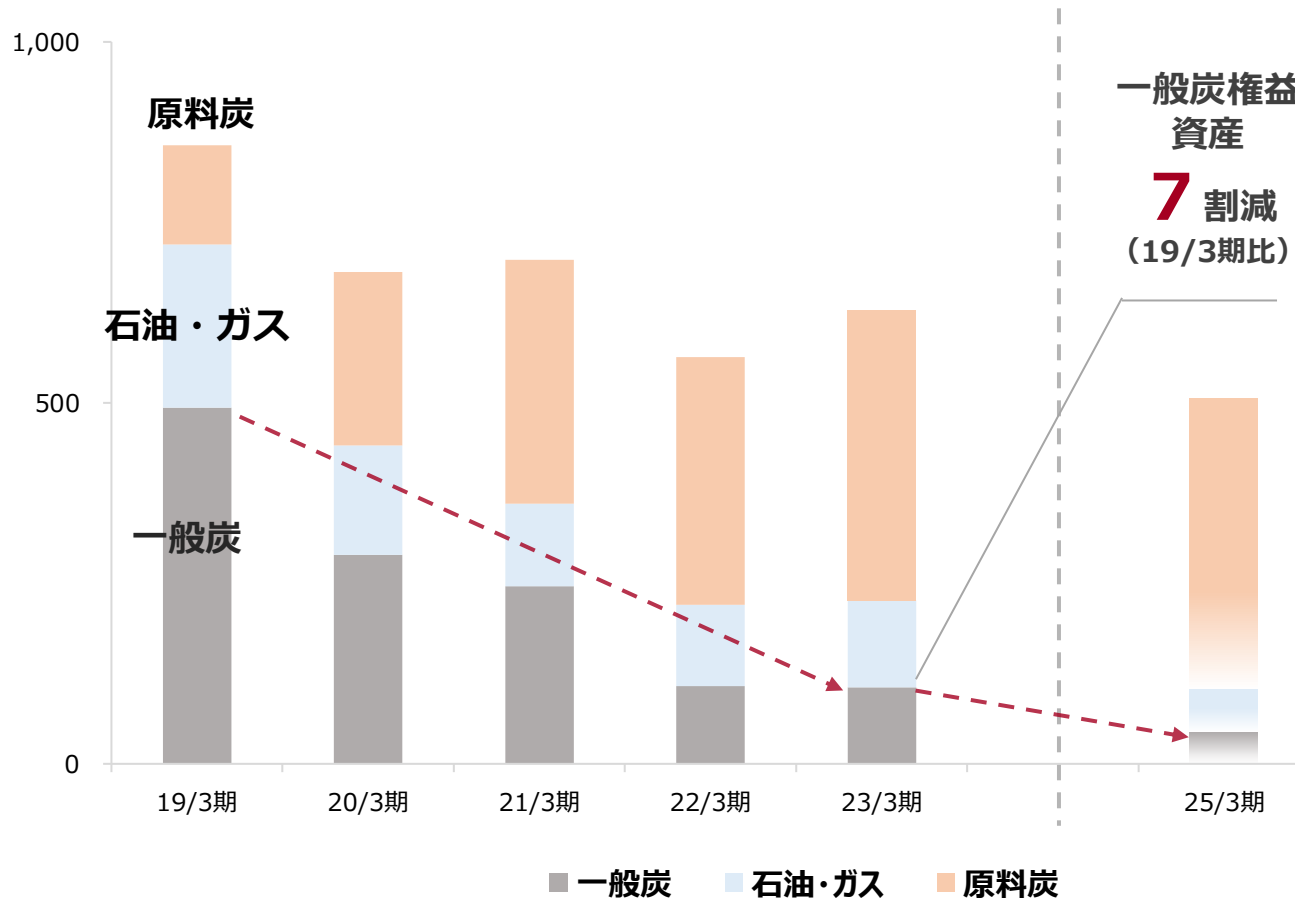
* 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を遡及した金額を記載しております。

* 2024年3月期の連結配当性向（予想）は当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

サステナビリティ チャレンジ

石炭・石油ガス資産の削減実績 - 権益資産推移

簿価ベース
単位：億円



脱炭素 ネットゼロ社会に向けた目標策定

- ✓ Scope1 2030年までに6割削減、2050年までにネットゼロ
- ✓ Scope2 2030年までにネットゼロ
- ✓ Scope3 一般炭権益：2025年までに半分以下、2030年までにゼロ
石油権益：2030年までにゼロ
原料炭権益：2050年までにゼロ

一般炭権益ターゲット

- ✓ 2025年までに半分以下、前倒しで達成済み
- ✓ 今後も一般炭権益ゼロの前倒し実現に向けて取り組みを継続

人的資本経営の強化に向けた取り組み（動的人材KPI）

Input/Output（人的資本拡充/活用）

Outcome 価値創造

各種施策

人材KPI（動的）

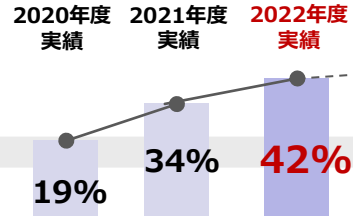
KPI進捗

（備考）

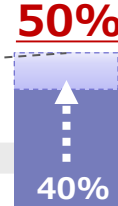
目標値

女性活躍

女性総合職
海外・国内外向
経験割合
40%
(2023年度)



22年度末時点で
超過達成
⇒23年度KPIを
50%に上方修正

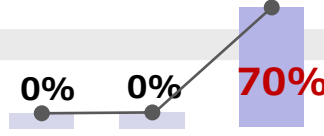


女性社員比率
50%程度
(2030年代)

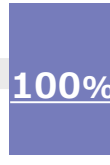
女性課長職比率
20%程度
(2030年度)

デジタル人材

デジタル基礎
研修修了者
総合職 全員
(2023年度)



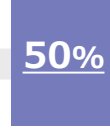
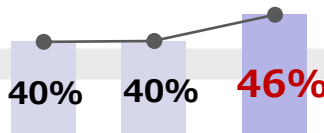
【当社初】2023年4月
海外統括拠点の
CxO ポジションに
外国人人材を登用



デジタル
応用人材比率
25%程度
(2030年度)

外国人
人材

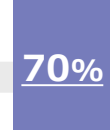
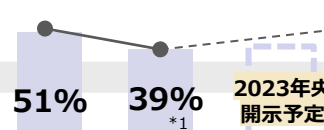
海外グループ会社
CxO
50%
(2025年度)



挑戦指数
・本人意欲
・職場環境
90%以上維持

挑戦

チャレンジ指数
70%
(2023年度)



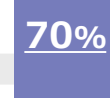
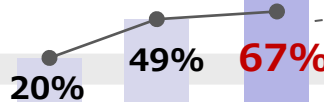
成長実感

※設定したチャレンジ目標
に対する上司評価

成長・
貢献実感指数
90%以上維持

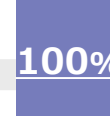
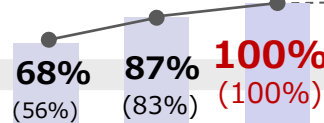
健康経営

二次健診受診率
70% (2023年度)



育児休暇

育児休暇取得率
()内は男性取得率
100% (2023年度)



男女含めた育休取得率
100%を達成
男性社員平均取得日数
18年度 → 22年度
4日 → 39日

2030年
事業や
人材を
創造
し続ける
総合商社

多様性と
自律性を
備える
『個』の
集団

事業経営できる力

発想・起業できる力

巻き込み・やり切る力

社員を支える
職場環境の実現

*1 年間評価プロセスの中で設定するチャレンジ項目は、2020年度（人材KPI策定前）は任意設定者に限定されていたのに対し、2021年度からは全総合職を必須化したことによるもの

2023年3月期 決算実績

- 自動車、素材関連の鉄鋼・化学など非資源事業の伸長や、商品・石炭市況の上昇もあり、23/3期実績は1,112億円と前期比で大幅増益 **★過去最高益**
- 力強いキャッシュ創出力の成果として、基礎的営業CFは堅調に推移

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
当期純利益 (当社株主帰属)	823億円	1,112億円	+ 289
基礎的営業CF	1,287億円	1,452億円	+ 165
ROE	12.2%	14.2%	+ 2.0%
ROA	3.3%	4.2%	+ 0.9%
配当	106円	130円	+ 24円
自己資本	7,280億円	8,377億円	+ 1,097
ネットDER	1.06倍	0.75倍	▲ 0.31倍
投資	1,500億円	930億円	▲ 570

単位：億円

	22/3期 実績	23/3期 実績	23/3期 CROIC 実績
当期純利益 (当社株主帰属)	823	1,112	
■ 自動車	71	60	8.9%
■ 航空産業・ 交通プロジェクト	47	64	4.8%
■ インフラ・ヘルスケア	66	75	2.0%
■ 金属・資源・リサイクル	341	627	20.3%
■ 化学	126	185	12.4%
■ 生活産業・ アグリビジネス	64	64	8.1%
■ リテール・ コンシューマーサービス	50	74	1.9%
■ その他	58	▲37	-

外部からの評価

多様な人材がいきいきと働ける環境

7年連続



6年連続

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

2010年～

2022年4月に新設された
「プラチナくるみんプラス」を取得



4度目

上位法人に付与される「ホワイト500」に選出



2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

最優秀賞



総合
商社セクター
トップ



ESG 評価・指数

5年連続

Member of
Dow Jones
Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

Sustainability Award
Bronze Class 2022

S&P Global

5年連続



4年連続

リーダーシップレベル “A-”



7年連続



第2回日経統合報告書アワード
「優秀賞」受賞



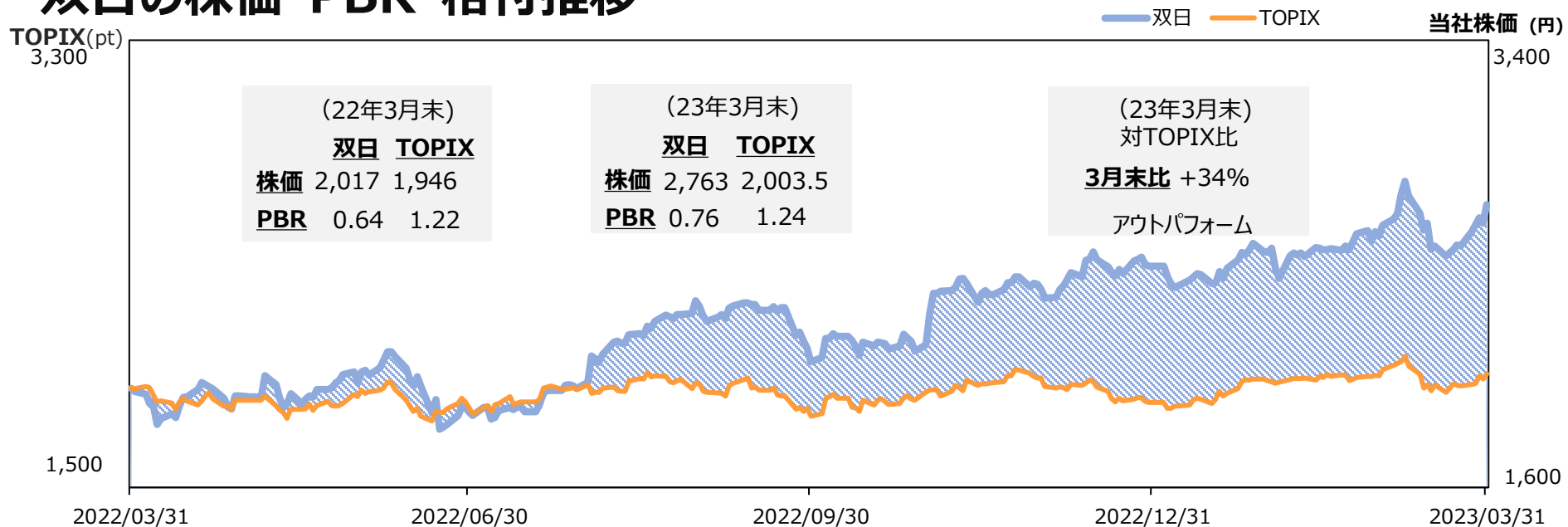
2年連続



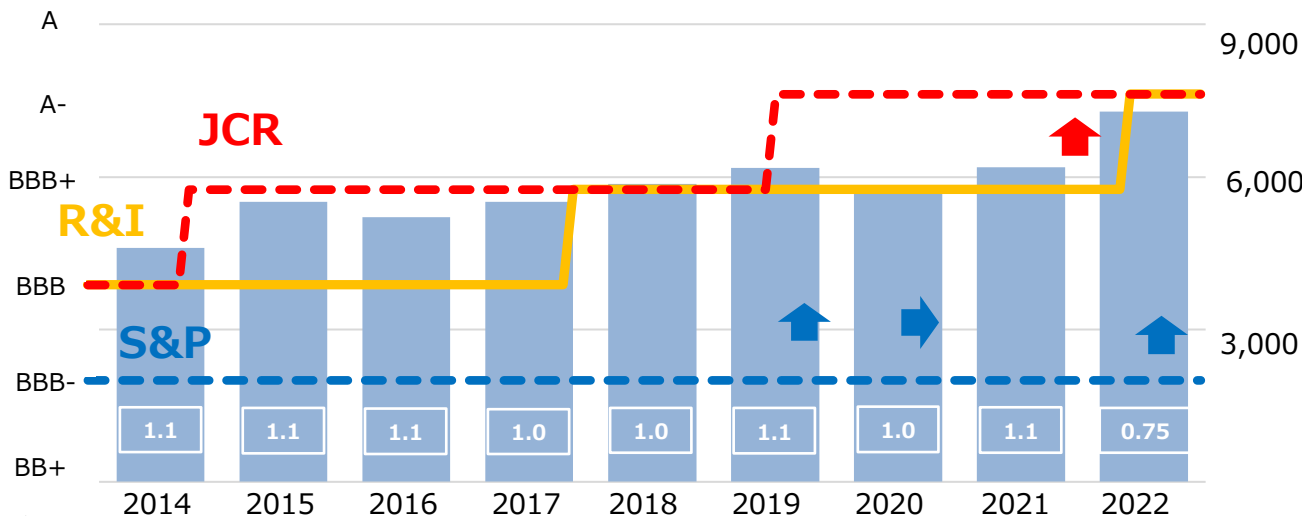
2年連続

GPIF の国内株式運用機関が選ぶ
「改善度の高い統合報告書」

双日の株価・PBR・格付推移



(億円) S&P R&I JCR 自己資本 ネットDER (倍)



R&I 2022年8月
BBB+ → A- (安定的)
格上げ

JCR 2022年8月
A- (安定的)
→ A- (ポジティブ)

S&P 2022年12月
BBB- (安定的)
→ BBB- (ポジティブ)

↑ ↓ ➡ 中長期的な格付けの方向性 (ポジティブ/ネガティブ/安定的)



2023年3月期決算（参考資料）

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2023年5月2日
双日株式会社

目次

**【補足資料1】 2023年3月期決算 実績及び
2024年3月期通期見通し**

【補足資料2】 セグメント情報

【補足資料3】 決算実績サマリー

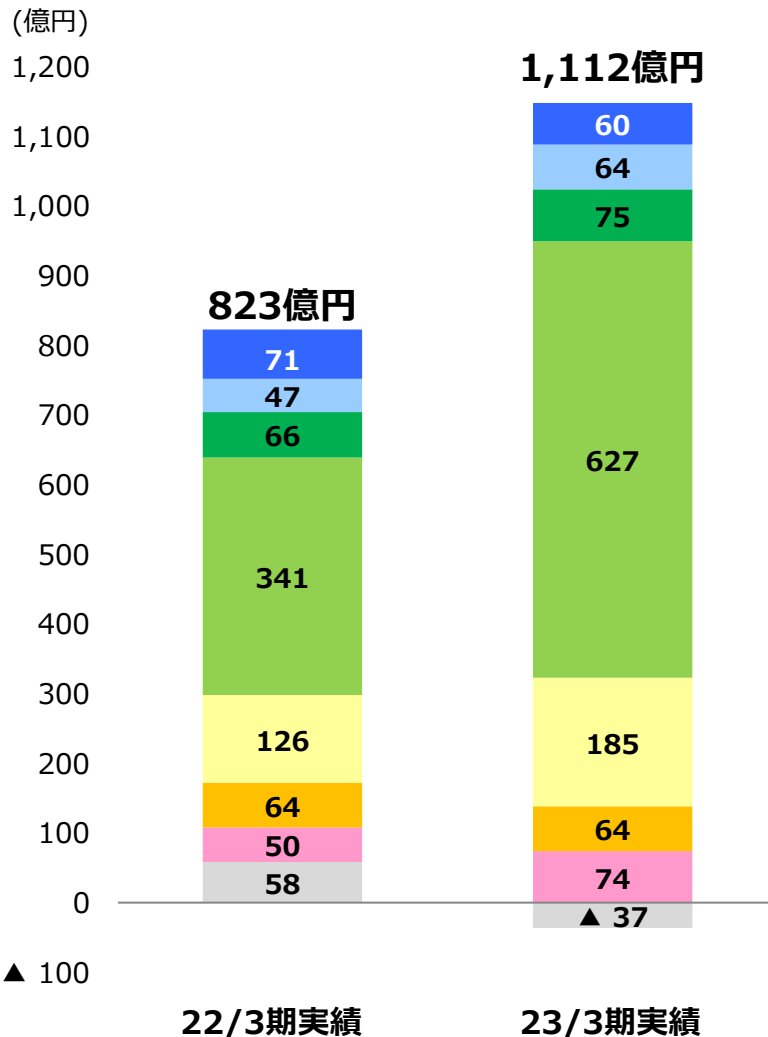
【補足資料1】 2023年3月期決算 実績及び 2024年3月期通期見通し

2023年3月期実績及び2024年3月期通期見通し PLサマリー

(億円)	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減	23/3期 見通し (2/2公表)	達成率 (対2/2公表 修正見通し)	24/3期見通し
収益	21,008	24,798	+ 3,790	—	—	—
売上総利益	2,713	3,376	+ 663	3,450	98%	3,200
販売費及び 一般管理費	▲ 1,803	▲ 2,228	▲ 425	▲ 2,250	—	▲ 2,300
持分法による 投資損益	380	273	▲ 107	490	56%	450
税引前利益	1,173	1,550	+ 377	1,500	103%	1,250
当期純利益 (当社株主帰属)	823	1,112	+ 289	1,100	101%	950
基礎的収益力	1,313	1,451	+ 138	1,680	—	1,200

2023年3月期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前期比増減要因

■ 自動車	60 億円	(前年同期比)	▲ 11 億円)
海外自動車事業における第4四半期での収益減少により減益			
■ 航空産業・交通プロジェクト	64 億円	(前年同期比)	+ 17 億円)
航空関連の収益貢献及び保有船舶の売却等により増益			
■ インフラ・ヘルスケア	75 億円	(前年同期比)	+ 9 億円)
海外洋上風力発電事業における資産評価見直しに伴う損失計上があるも、国内外発電事業からの収益貢献や資産入替等により増益			
■ 金属・資源・リサイクル	627 億円	(前年同期比)	+ 286 億円)
石炭事業の販売価格上昇及び鉄鋼事業会社の増益等			
■ 化学	185 億円	(前年同期比)	+ 59 億円)
化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益			
■ 生活産業・アグリビジネス	64 億円	(前年同期比)	+ 0 億円)
前期並み			
■ リテール・コンシューマーサービス	74 億円	(前年同期比)	+ 24 億円)
水産食品加工会社からの収益貢献及び資産入替の影響等により増益			
■ その他	▲ 37 億円	(前年同期比)	▲ 95 億円)
システム関連資産の減損計上等により減益			

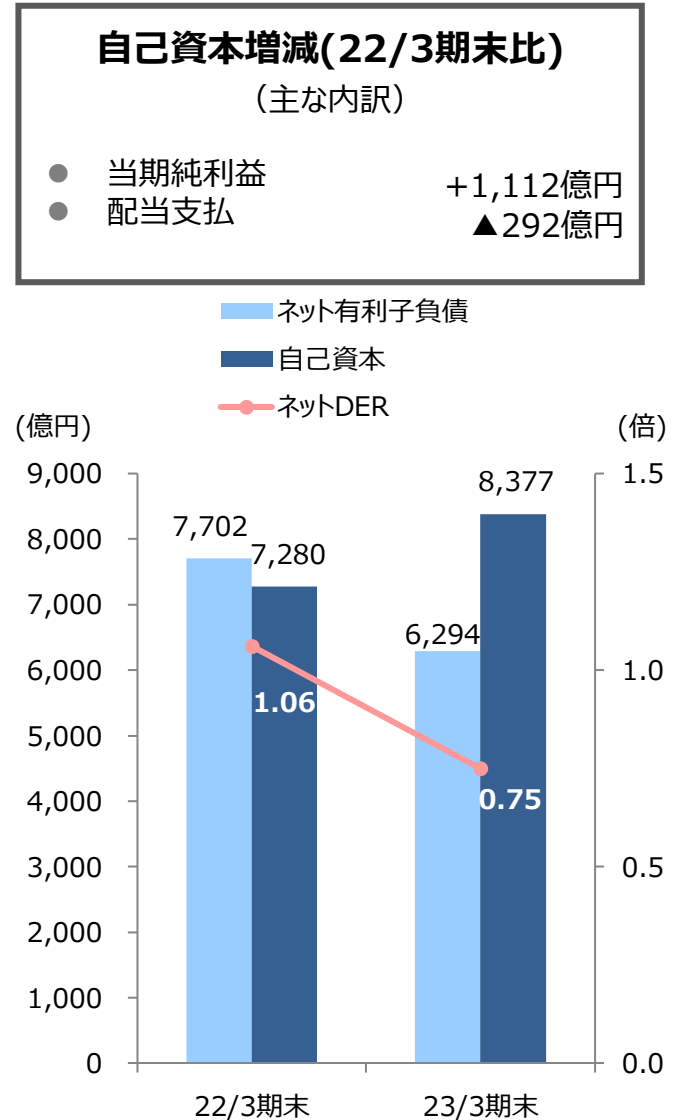
2024年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	23/3期 実績	24/3期 見通し	足元の状況
■ 自動車	60	70	<p>■ 自動車</p> <p>投資案件の収益伸長により増益</p>
■ 航空産業・交通プロジェクト	69	40	<p>■ 航空産業・交通プロジェクト</p> <p>前期の保有船舶売却の反動等により減益</p>
■ インフラ・ヘルスケア	75	160	<p>■ インフラ・ヘルスケア</p> <p>投資案件からの収益貢献の積み上げ並びに前期の一過性損失の反動により増益</p>
■ 金属・資源・リサイクル	627	330	<p>■ 金属・資源・リサイクル</p> <p>石炭市況の水準をふまえ減益</p>
■ 化学	186	160	<p>■ 化学</p> <p>メタノール事業や合成樹脂事業での堅調な推移を見込む</p>
■ 生活産業・アグリビジネス	63	80	<p>■ 生活産業・アグリビジネス</p> <p>肥料事業における収益回復に伴う増益</p>
■ リテール・コンシューマーサービス	69	110	<p>■ リテール・コンシューマーサービス</p> <p>投資案件からの収益貢献や資産入替等により増益</p>
■ その他	▲37	0	
合計	1,112	950	

※組織再編に伴い、「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」については、一部組織を組み替えているため、将来公表する数値とは異なる可能性があります。

2023年3月期 BSサマリー

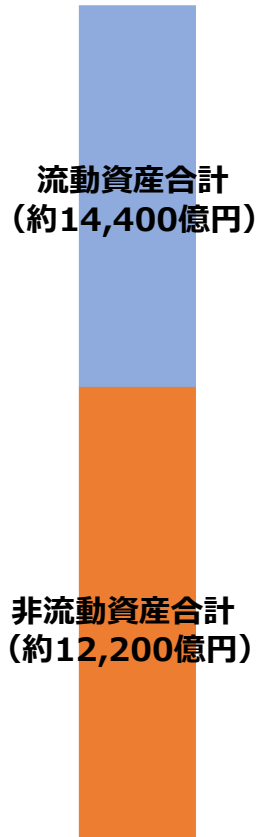
(億円)	22/3期末	23/3期末	増減
総資産	26,617	26,608	▲ 9
自己資本(※)	7,280	8,377	+ 1,097
自己資本比率	27.4%	31.5%	+ 4.1%
ネット有利子負債	7,702	6,294	▲ 1,408
ネット DER	1.06倍	0.75倍	▲0.31倍
リスクアセット (自己資本対比)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	+400 (-)
流動比率	155.3%	162.0%	+ 6.7%
長期調達比率	78.0%	81.0%	+ 3.0%



(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

資産内訳

23/3期末
総資産合計
約26,600億円



営業債権及び
その他の債権
(約7,900億円)

在庫
(約2,800億円)

現預金等、その他
(約3,700億円)

約4,800億円
(資源権益・
固定資産・のれん)

約7,400億円
(持分投資※
リース資産等)

※資源権益除く

】 主な内訳は、
右記の通り

合計
約4,800億円



固定資産、のれん残高推移

22/3期末
約4,900億円

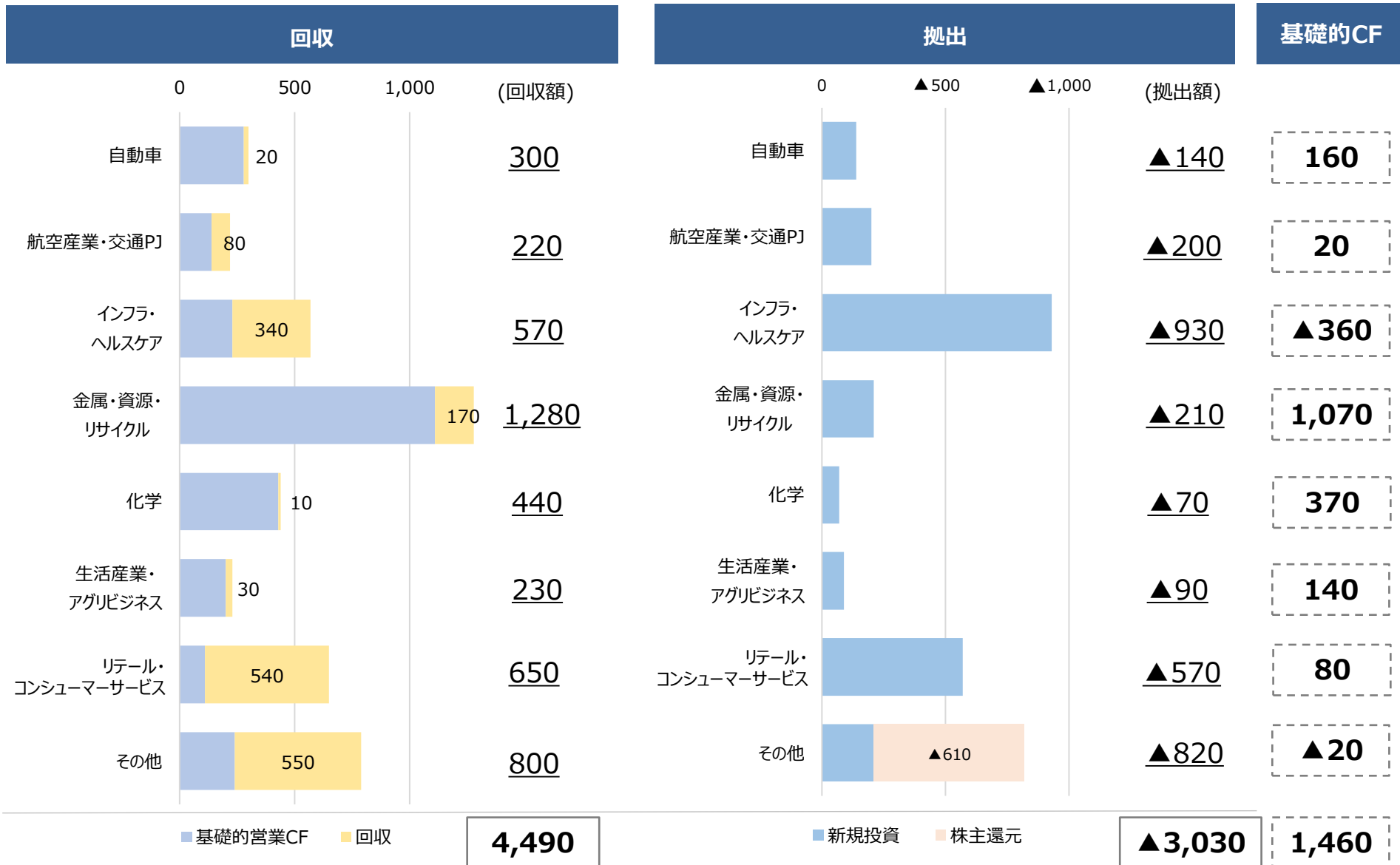
▶

23/3期末
約4,800億円

合金鉄・非鉄等	800億円	→	750億円
石炭	400億円	→	450億円
			※為替影響等による増加
LNG	500億円	→	650億円
石油ガス	150億円	→	100億円
設備・機械等	2,200億円	→	2,000億円
のれん	850億円	→	850億円

BS・CFマネジメント

(単位：億円)



※中期経営計画2023：22/3期実績、23/3期実績累計値

2023年3月期実績 投資・資産入替

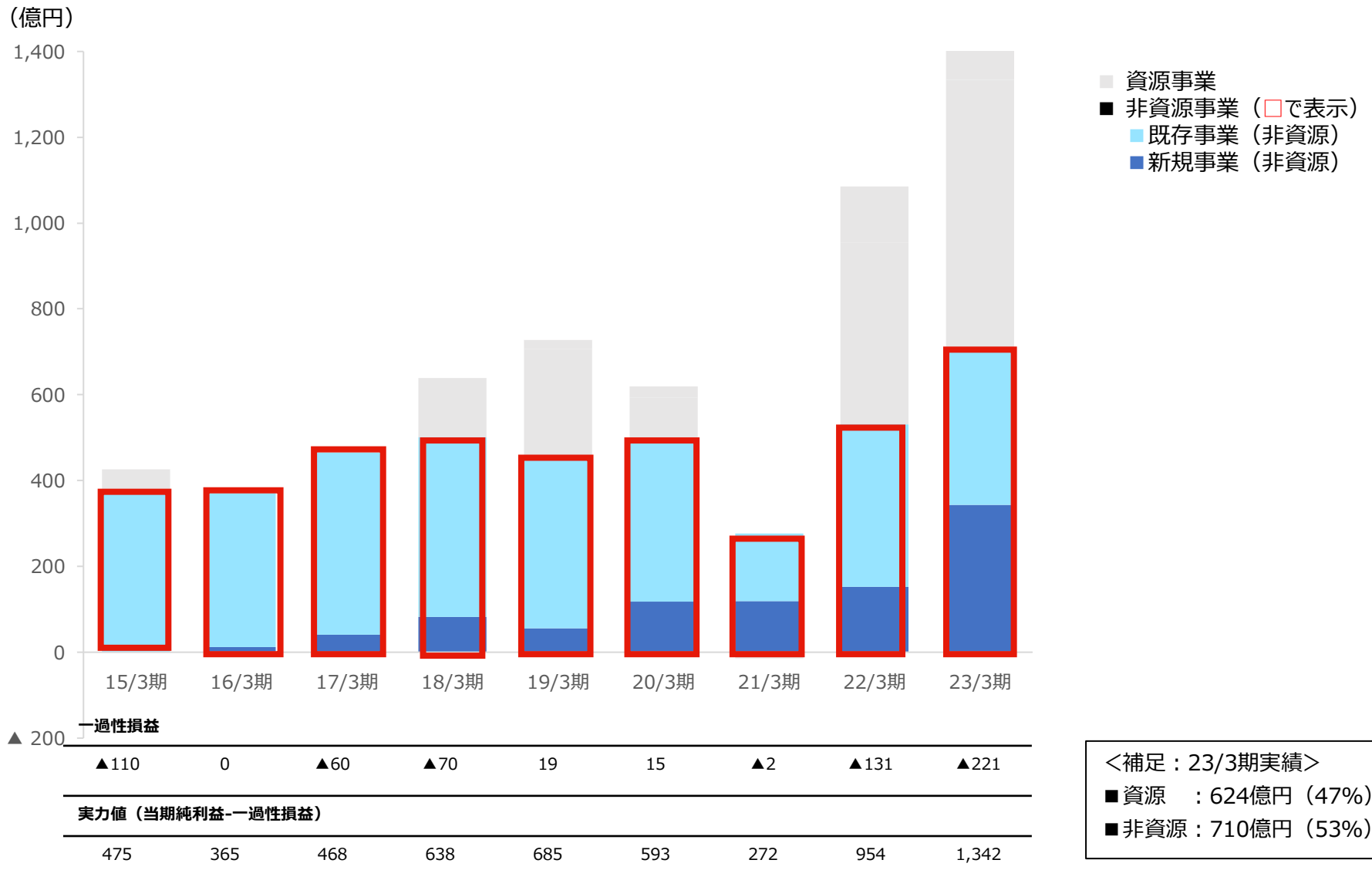
投資合計	930億円		
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	340億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国貨車リース事業 ■ 台湾洋上風力発電事業 ■ フィリピン通信タワー事業 ■ フィリピンオフィスビル事業 ■ アジア民間医療事業 ■ 国内バイオマス発電事業 等
	成長市場×マーケットイン志向	240億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内不動産事業 ■ アジアディストリビューター事業 ■ 東南アジアリテール事業 ■ 国内リテール事業 ■ 国内運航整備事業 等
	素材・サーキュラーエコノミー	100億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ カナダ家電・電子機器リサイクル事業 ■ 豪レアアース事業 ■ バイオマスMEG事業 等
	その他	250億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 非財務関連 ■ イノベーション投資 ■ その他
資産入替額合計	990億円		
主な内訳	政策保有株式売却、国内外再生可能エネルギー事業 賃貸住宅事業、国内不動産事業、国内商業施設 等		

2023年3月期実績 主な一過性損益

	22/3期 実績		23/3期 実績	
非資源	25億円	<ul style="list-style-type: none"> 海外オフィスビル売却益 通信インフラ事業減損 等	▲175億円	<ul style="list-style-type: none"> 台湾洋上風力発電事業損失 システム関連資産減損 リート資産運用会社売却益 等
資源	▲156億円	<ul style="list-style-type: none"> 一般炭権益減損 金属原料権益撤退費用 等	▲46億円	<ul style="list-style-type: none"> 銅鉱山権益会社整理損 等
合計 (税後)	▲131億円		▲221億円	

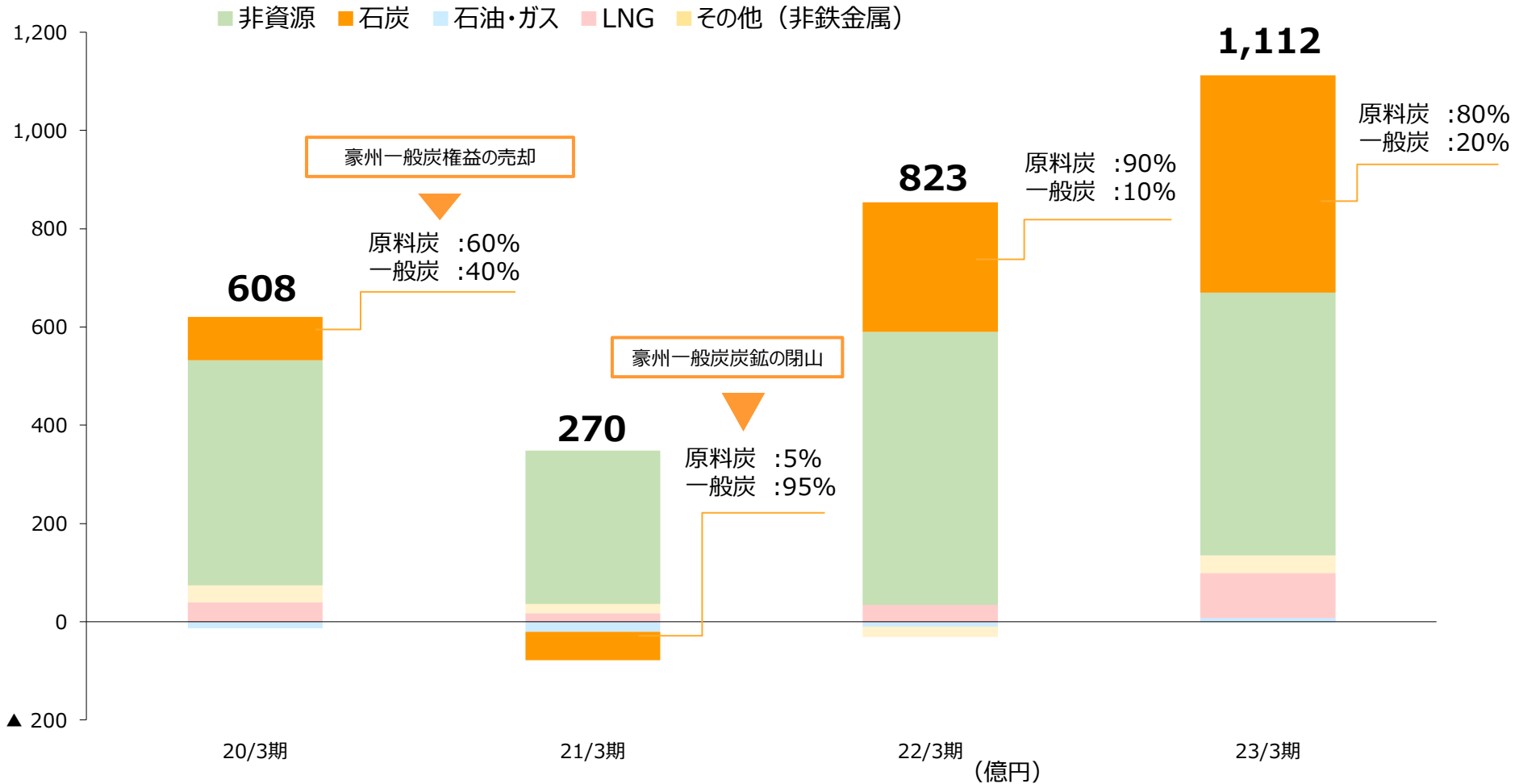
収益構成の内訳推移（資源・非資源）

今後も、非資源事業による安定的な収益基盤を強化していく



収益内訳

(億円)



		20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
非資源		459	312	556	535
資源	石炭	88	▲ 57	264	442
	石油・ガス	▲ 13	▲ 21	▲ 10	8
	LNG	39	17	34	91
	その他（非鉄金属）	34	19	▲ 21	36
	資源	149	▲ 42	267	577

商品、為替、金利の市況実績

	2021年度 市況実績 (年平均)	2022年度 市況実績 (年平均)	2023年度 市況前提 (年平均)	直近市況実績 (23/4/26時点)
石炭（原料炭）（※1）	US\$317.5/t	US\$328.0/t	US\$230.0/t	US\$250.0/t
石炭（一般炭）（※1）	US\$181.7/t	US\$356.0/t	US\$160.0/t	US\$187.9/t
原油（Brent）	US\$80.0/bbl	US\$95.1/bbl	US\$80.0/bbl	US\$77.7/bbl
為替（※2）	¥113.0/US\$	¥136.0/US\$	¥125.0/US\$	¥133.8/US\$
金利（TIBOR）	0.06%	0.07%	0.06%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7.5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

【補足資料2】セグメント情報

自動車

業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	456	554	98
販管費	▲ 330	▲ 417	▲ 87
持分法投資損益	8	15	7
当期純利益	71	60	▲ 11
総資産	1,918	1,837	▲ 81
基礎的営業CF	155	122	▲ 33
ROA	4.1%	3.2%	▲ 0.9%

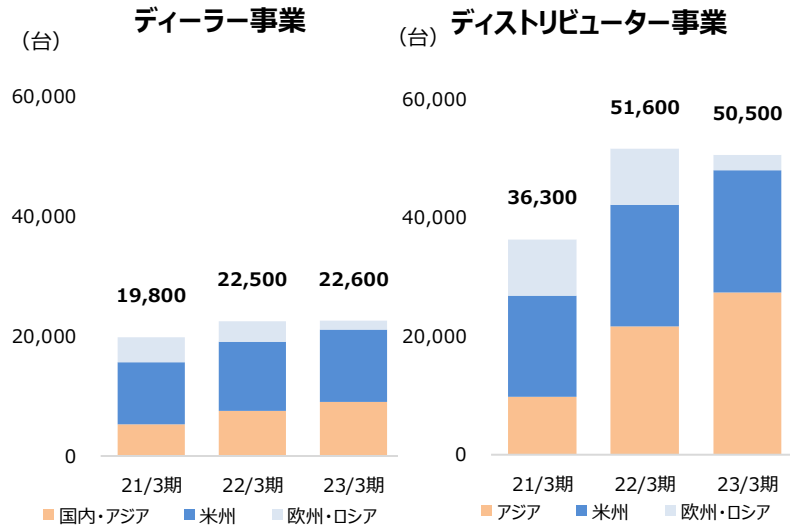
● 前期比増減要因

【当期純利益】

海外自動車事業における第4四半期での収益減少により減益

CROIC	価値創造ライン
23/3期 実績	
8.9%	7.0%

自動車販売台数 推移



※ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、
ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載しております。

主要事業会社

(億円)

	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	17	19	2	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	21	22	1	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	65.6%	5	5	0	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	2	3	1	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		45	49	4	

※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

国内小売販売事業の拡大

■ 23年1月、東京都東部のBMW・MINI正規ディーラーを買収

- 双日は、東京都東部におけるBMW・MINI正規ディーラーで強固な顧客基盤を有するモーターレンタマツ社を買収（新社名：双日オートグループ東京）
- 双日は、大阪、米国・カリフォルニア州、ブラジル・サンタカタリーナ州でBMW/MINIのディーラー事業を展開しており、商圈拡張とサービス拡充を推進



■ 23年2月、日本でBYD正規ディーラーに新規参入

- 双日は、電気自動車の販売台数世界No.1であるBYDの日本法人・BYD Auto Japan株式会社と正規ディーラーに関する契約を締結
- 双日は、電気自動車の拡販により、脱炭素社会実現への貢献と、新たなカーディーラーのありかたを追求



航空産業・交通プロジェクト

業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	162	203	41
販管費	▲ 119	▲ 154	▲ 35
持分法投資損益	▲ 4	10	14
当期純利益	47	64	17
総資産	2,180	2,137	▲ 43
基礎的営業CF	63	65	2
ROA	2.5%	3.0%	0.5%

● 前期比増減要因

【当期純利益】

航空関連の収益貢献等により増益

CROIC	価値創造ライン
23/3期 実績	
4.8%	5.0%

航空業界の脱炭素化への貢献の取組み

米国Universal Hydrogen、三菱HCキャピタルとの協働による水素バリューチェーンの構築



- 21年4月に投資した米国Universal Hydrogen(※)および三菱HCキャピタルなどの日系企業と協働で水素バリューチェーン構築の促進、ならびに、水素燃料電池航空機や水素貯蔵カプセルの普及に取り組む
- その他、双日では官民における連携強化、ファイナンス分野での協働なども通じて、航空業界の脱炭素化を支援

(※) 同社は23年3月2日、水素燃料電池を主な動力とした航空機では世界最大座席数のプロペラ機の初テストフライトに成功

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	8	13	5	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	1	1	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	▲ 2	1	3	鉄道車両総合メンテナンス事業
Southwest Rail Industries Inc.	100%	5	4	▲ 1	貨車リース事業
合計		11	19	8	

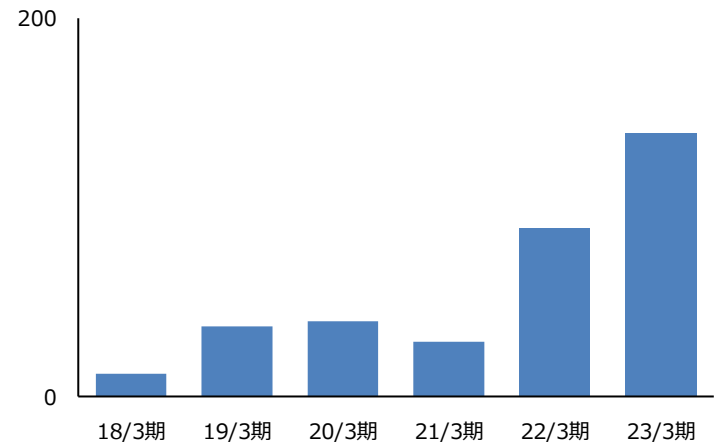
※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 2021年8月16日にSojitz Aircraft Leasing B.V.はSojitz Aviation and Marine B.V.に社名変更しました。

ビジネスジェット事業チャーター販売 推移

(件)



インフラ・ヘルスケア

業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	190	272	82
販管費	▲ 231	▲ 307	▲ 76
持分法投資損益	138	0	▲ 138
当期純利益	66	75	9
総資産	4,211	4,558	347
基礎的営業CF	111	129	18
ROA	1.7%	1.7%	0.0%

● 前期比増減要因

【当期純利益】

海外洋上風力発電事業における資産評価見直しに伴う損失計上があるも、国内外発電事業からの収益貢献や資産入替等により増益

CROIC 23/3期 実績	価値創造ライン
2.0%	3.0%

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
再生可能エネルギー事業 (※4)	-	18	32	14	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	34	91	57	LNG事業及び関連投融資
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	36	33	▲ 3	病院施設運営事業への投融資
Nexus Energia S.A.	31.4%	-	3	3	電力・ガス小売り事業
省エネルギーサービス事業	-	-	10	10	海外省エネルギーサービス事業
Axxela Limited	25%	-	6	6	ガス供給およびガス関連事業
合計		88	175	87	

※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>
PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

※4 再生可能エネルギー関連の主要事業会社の損益合算値を記載しております。

インフラ関連事業の取り組みについて

事業投資先を活用した分散型太陽光発電事業の拡大

- 当社は、工業団地やガス供給会社、省エネサービス会社など、世界中の各投資先が持つ広範な顧客接点を活用し、且つ当社が有する発電事業の開発・運営ノウハウを掛け合わせた分散型太陽光発電事業の追加・拡大を推進中
- これまで約1年半の取組みで、導入実績は全案件の合計で12MW（2023年4月時点）、既に成約および導入意向確認済みの案件候補合計は約150MW以上に
- 更にEVや省エネなどの知見を蓄積中であり、今後、世界の各事業案件に不断に追加・投入することにより、規模感を獲得していくと共に、各案件のバリューアップを図っていく

<太陽光発電事業に取り組む投資先>

- ・スペイン/電力ガス小売り事業者 Nexus Energia S.A.
- ・ベトナム/SOL Energy (LongDuc工業団地)
- ・米国/省エネサービス事業会社 McClure Company
- ・インドネシア/デルタマス工業団地



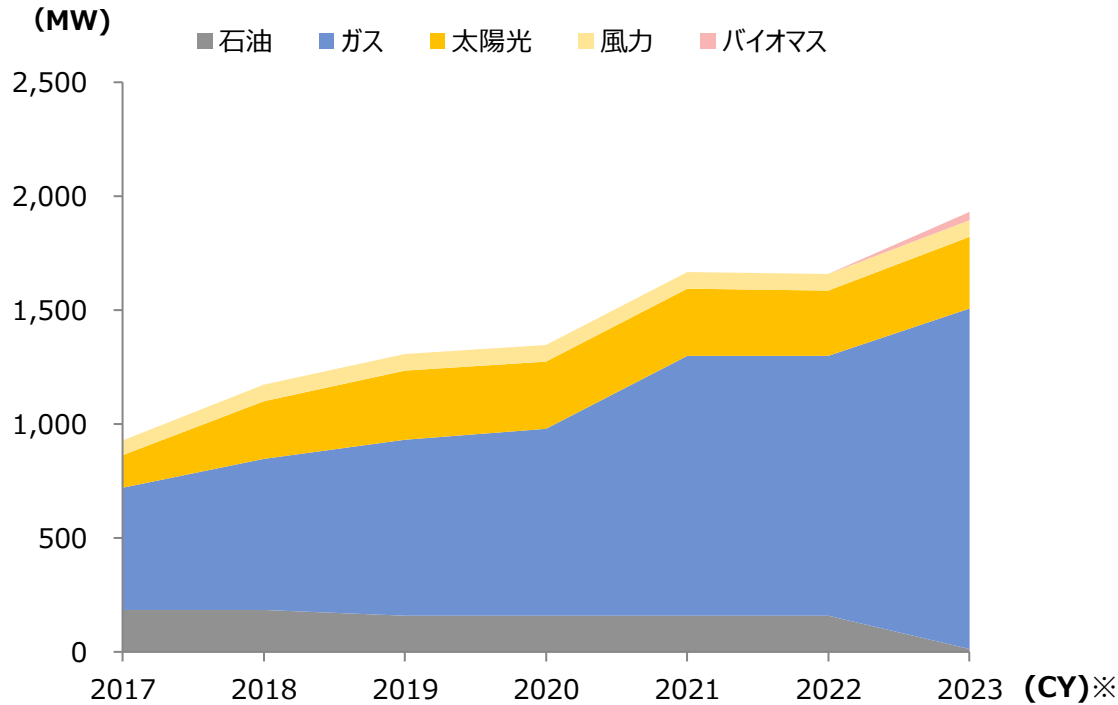
北海道苫小牧市にて、 国内最大級のバイオマス専焼発電設備の営業運転開始

- 日本製紙と共同で設立した「勇払エネルギーセンター合同会社」において、国内最大級のバイオマス専焼設備（74.95MW＝約16万世帯分の電力消費量に相当）の営業運転を23年2月より開始
- 燃料は主に海外から調達する発電用木質チップ等の他、北海道における未利用材を積極的に使用。未利用材の使用は、地域の森林環境整備を促し、林業振興や雇用創出による地域活性化に貢献
- 再生可能エネルギー事業、および木質チップの生産・販売事業を通じてこれまで培ったノウハウを活かし、電力の安定供給ならびに地域の発展に寄与していく



【勇払バイオマス発電所】

持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布

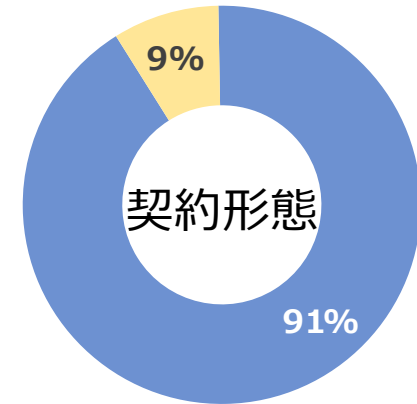


当社持分発電容量実績・見通し

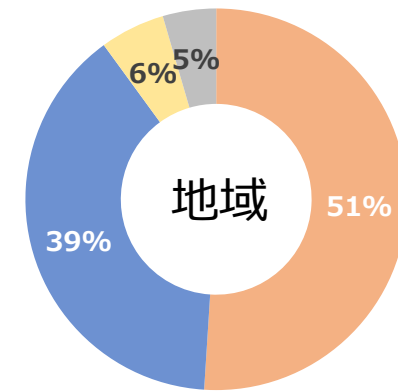
(単位：MW)

	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	320
風力	70	70	70
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	10
バイオマス	—	—	40
合計	930	1,340	1,930

※CY：1-12月



■ 長期契約 ■ スポット取引
※2023年3月末時点



■ アジア ■ 米州 ■ 日本 ■ 欧州

※2023年3月末時点

金属・資源・リサイクル

業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	600	834	234
販管費	▲ 138	▲ 167	▲ 29
持分法投資損益	215	227	12
当期純利益	341	627	286
総資産	5,115	5,319	204
基礎的営業CF	405	700	295
ROA	6.9%	12.0%	5.1%

● 前期比増減要因

【当期純利益】

石炭事業の販売価格上昇及び鉄鋼事業会社の増益等

CROIC 23/3期 実績	価値創造ライン
20.3%	5.0%

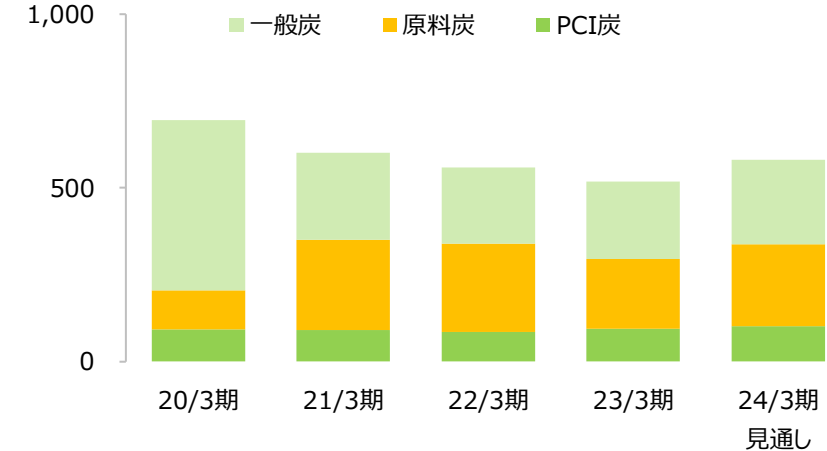
主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	264	442	178	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	7	4	▲ 3	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	11	3	▲ 8	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	113	166	53	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		395	615	220	

石炭販売量 推移

(万トン)



サーキュラーエコノミー事業の取組みについて

JX金属と双日、カナダ最大手の家電・電子機器リサイクル事業での協業に合意



【リサイクルされるパソコンの基板】



【加eCycle社事務所】

■サーキュラーエコノミー領域での新規事業の確立を目指す双日は、JX金属株式会社100%保有カナダ最大手の廃家電・廃電子機器回収処理業者であるe-Cycle社の株式の34%の取得

■金属資源のリサイクルに強みを持つJX金属と、北米での事業運営に知見を有しITAD事業を中核事業に位置付ける双日が協業することで、e-Cycle社の企業価値の更なる向上と、循環型社会の実現に貢献していく

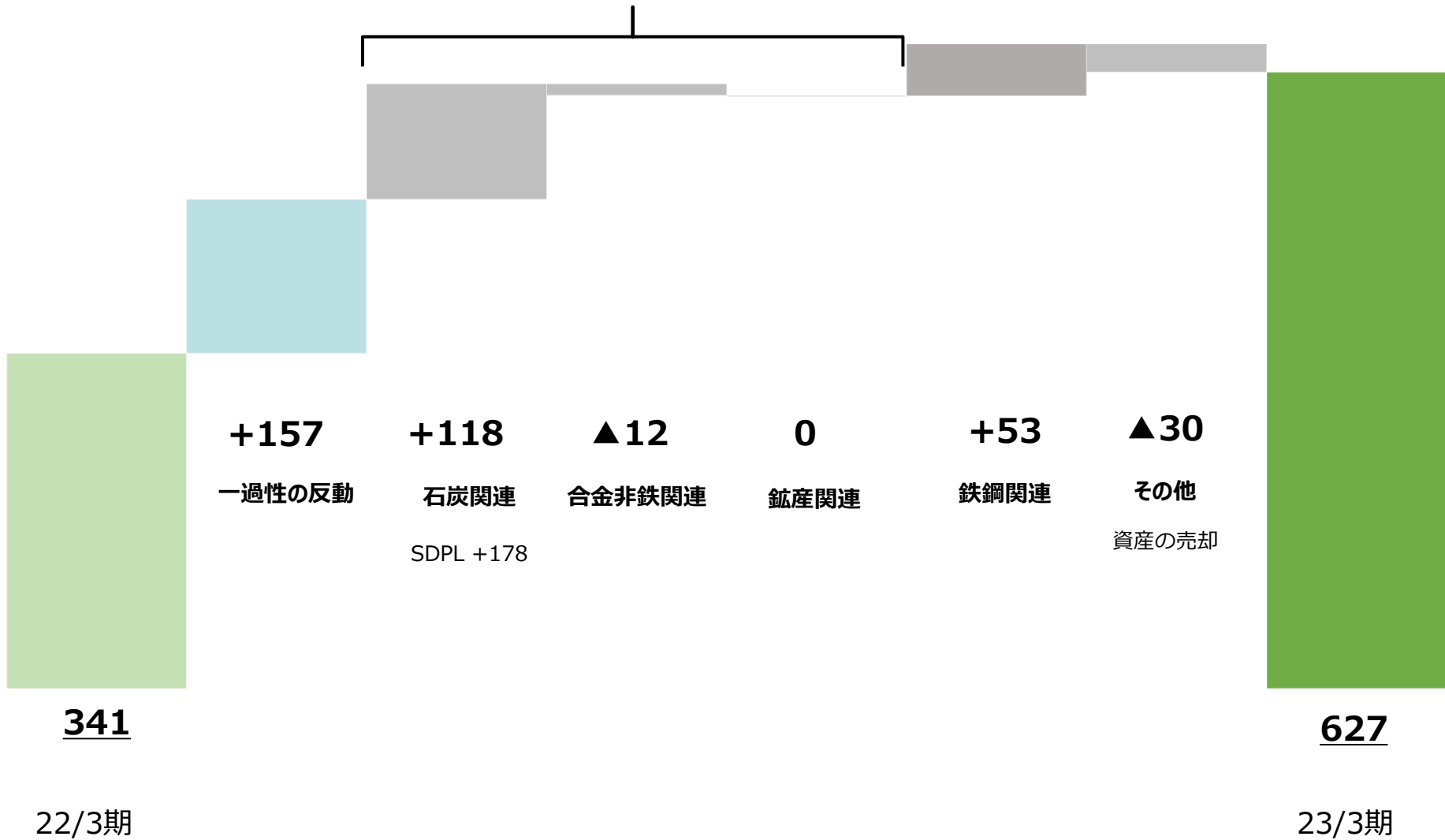
※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

金属・資源・リサイクル 前期比増減

(億円)

内、市況影響額 約+230億円



化学

業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	507	622	115
販管費	▲ 305	▲ 326	▲ 21
持分法投資損益	7	0	▲ 7
当期純利益	126	185	59
総資産	3,205	3,188	▲ 17
基礎的営業CF	187	239	52
ROA	4.3%	5.8%	1.5%

● 前期比増減要因

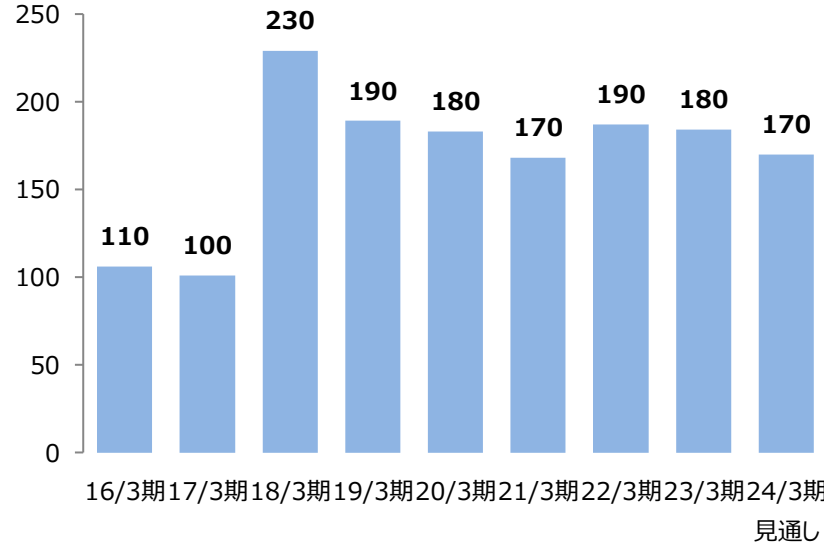
【当期純利益】

化学品全般の市況上昇及び
収益性改善等により増益

CROIC 23/3期 実績	価値創造ライン
12.4%	7.5%

メタノール販売量 推移

(万トン)



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	20	11	▲ 9	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	41	59	18	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	12	19	7	化学品の貿易・販売
合計		73	89	16	

※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

レアアース（重希土）の日本向け供給確保

豪州ライナス社への追加出資

- 23年3月、当社と独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「JOGMEC」）は、Lynas Rare Earths Limited（以下「ライナス社」）への総額2億豪ドル相当の追加出資を決定
- また、双日とJOGMECは、本出資に伴い、ライナス社が生産するマウント・ウェルド鉱山由来の重希土類であるジスプロシウムおよびテルビウムの最大65%を日本向けに供給する契約をライナス社と締結
- 本件は日本企業が参画する鉱山からの重希土類一貫生産プロジェクトにおける初の日本向け供給契約
- 本出資を通じて、ライナス社が掲げている中期成長計画の早期かつ確実な実現を支援することにより、ライナス社との協力関係の維持・強化と日本市場へのレアアース安定供給に貢献していく



生活産業・アグリビジネス

業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	301	297	▲ 4
販管費	▲ 203	▲ 229	▲ 26
持分法投資損益	9	10	1
当期純利益	64	64	0
総資産	2,389	2,423	34
基礎的営業CF	107	86	▲ 21
ROA	2.8%	2.7%	▲ 0.1%

● 前期比増減要因

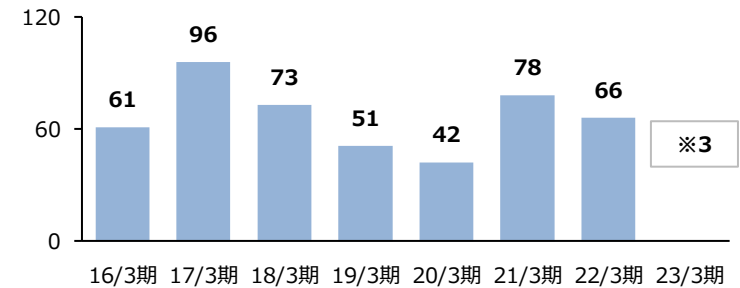
【当期純利益】
前期並み

CROIC 23/3期 実績	価値創造ライン
8.1%	6.0%

海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの
市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	34	※3		肥料の製造・販売
Atlas Fertilizer Corporation	100%	21	19	▲ 2	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	2	2	0	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 7	▲ 3	4	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	29	18	▲ 11	総合建材販売
合計		79	※3		

※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 上場子会社であるTCCCが本日時点で決算発表前のため、記載しておりませんが、同社決算発表後に速やかに公表させていただきます。

Vinamilkとの取り組みについて

ベトナム最大級の牛の肥育農場・食肉加工工場の 起工式を2023年3月に実施

- 日本式の加工設備、衛生・品質管理方法を導入し、肥育から出荷までを一貫して整備。良質な冷蔵肉を安定供給する体制を構築
- 工場の稼働は2024年6月を予定



【完成予想図】



【起工式の様子】

Tran Luu Quang副首相をはじめ、
約350名が出席

リテール・コンシューマーサービス

業績サマリー

(億円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比 増減		
売上総利益	325	437	112	● 前期比増減要因 【 当期純利益 】 水産食品加工会社からの収益 貢献及び資産入替の影響等により 増益	
販管費	▲ 226	▲ 374	▲ 148		
持分法投資損益	0	3	3		
当期純利益	50	74	24		
総資産	4,271	4,076	▲ 195	CROIC 23/3期 実績	
基礎的営業CF	63	68	5		価値創造ライン
ROA	1.3%	1.8%	0.5%	1.9%	5.0%

水産加工品ビジネスの機能拡充

冷凍マグロ加工販売大手である トライ産業株式会社の全株式を取得

- トライ産業は1988年に創立し、年間約2.6万トンの冷凍マグロを取り扱っている業界大手で、冷凍マグロの仕入・加工・販売・物流・品質保証の一貫体制を確立している
- 全株式取得により、これまでのマグロの養殖、海外加工及び国内販売機能に加え、新たに国内加工を加えることで機能を拡充し、国内外で需要の高まる水産加工品事業の強化を目指す



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	22/3期	23/3期	増減	事業内容
双日食料	100%	32	19	▲ 13	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	6	7	1	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
マリンフーズ	100%	-	8	8	水産加工品の製造販売および水産原料の輸入販売
合計		38	34	▲ 4	

※1 比率は、23/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

カフェ運営事業への進出

双日とロイヤルホールディングスによるカフェ運営会社設立 COSTA COFFEE店舗、日本市場本格参入

- 当社とロイヤルホールディングス株式会社はカフェ事業の運営・展開を目的とした合弁事業会社「双日ロイヤルカフェ株式会社」を設立
- コーヒーカフェブランド「COSTA COFFEE」の日本市場における店舗開発・運営の独占的フランチャイズ権を取得
- 関東を中心に店舗展開を開始し、将来的には日本全国にてフランチャイズ展開の上、国内主要カフェチェーンとしての地位確立を目指す



【補足資料3】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—
収益	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376
営業活動に 係る利益	575	255	237	336	292	516	598	—	—	—	—	—
持分法による 投資損益	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	380	273
税引前利益	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	823	1,112
基礎的収益力	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%

BS推移

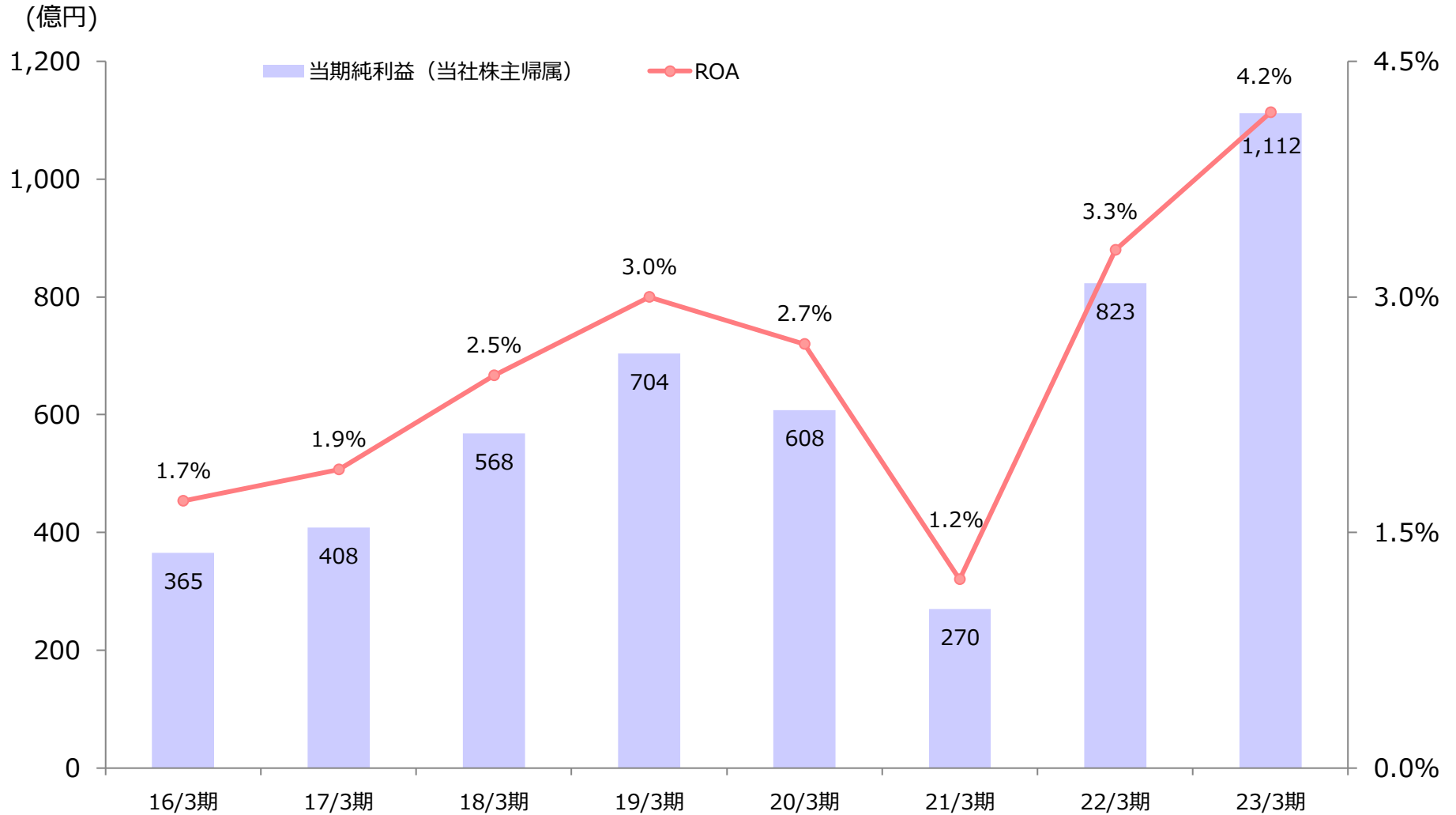
(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末
総資産	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608
自己資本	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377
自己資本比率	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%
ネット有利子負債	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)
流動比率	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%
長期調達比率	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%

CF推移

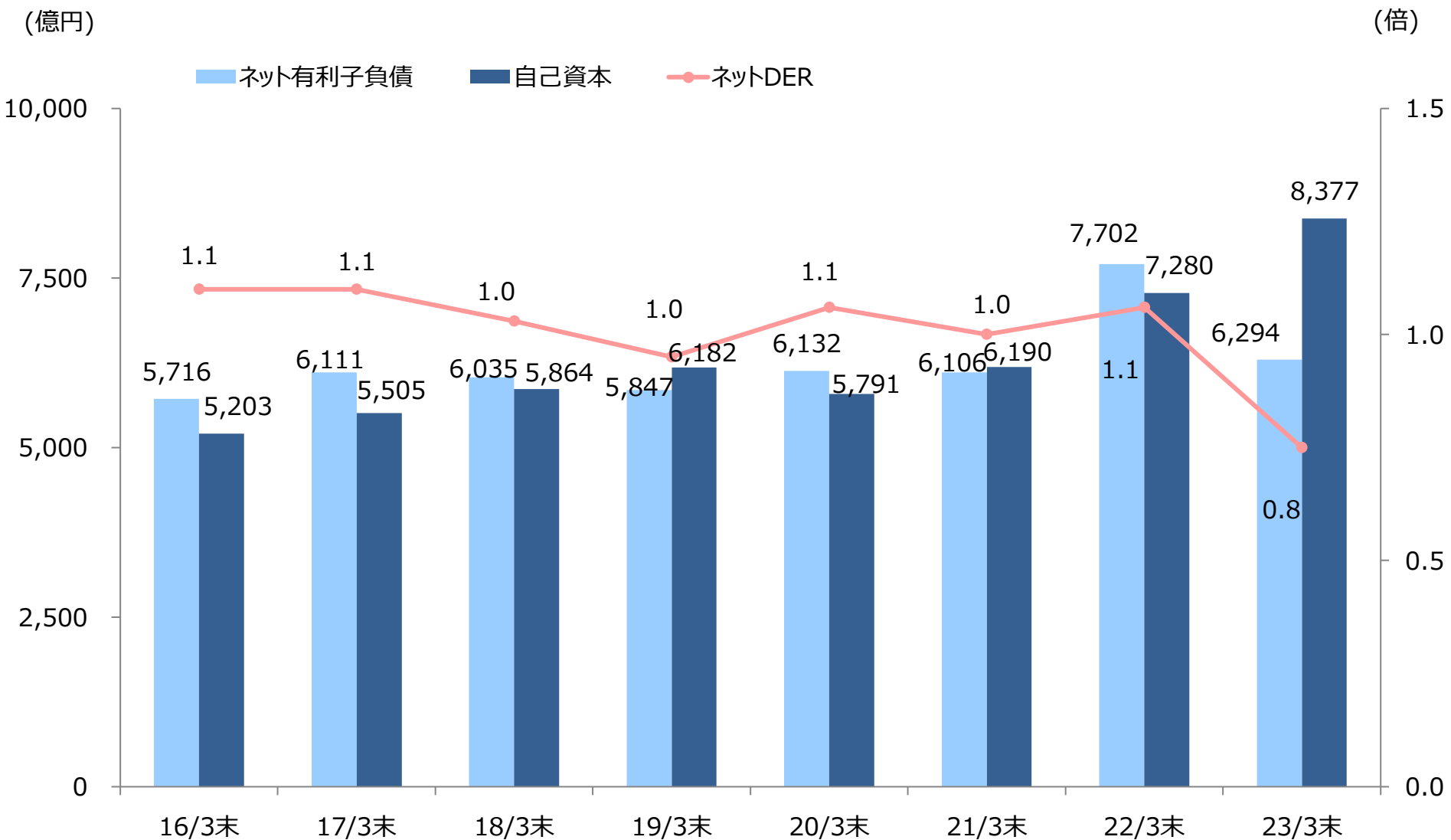
(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末
基礎的CF	-	-	-	-	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	105	1,356
FCF	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 737	2,008
基礎的営業CF	-	-	-	-	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452
営業活動によるCF	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716
投資活動によるCF	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 1,388	292
財務活動によるCF	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	469	▲ 2,304
投資	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930

※基礎的CF=基礎的営業CF+ 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

PL推移



BS推移



CF推移

